



最新テクノロジーの導入により 変革を実現するには

EY Reimagining Industry Futures Study 2024
(産業の未来図を再構築するための調査2024)

■ ■ ■
The better the question.
The better the answer.
The better the world works.


EY
Building a better
working world

目次

はじめに.....	03
エグゼクティブサマリー	04
調査結果～詳細.....	07
1. 最新テクノロジーの導入.....	07
2. 生成AIがもたらす機会	11
3. サステナビリティは喫緊の課題	15
4. 5GベースのIoT：トレンドと重要ポイント.....	19
5. エンタープライズ5G：問題点と優先事項	23
6. エコシステム間の連携.....	27
7. ベンダーに対する見解.....	31
最新テクノロジープロバイダーが取るべき次のステップ.....	36
本調査について.....	37

はじめに

大企業のデジタルパラダイムは流動的です。生成AIや量子コンピューティングなどの、最先端の技術であるフロンティアテクノロジーは、モノのインターネット (IoT) やAIで確立されているケイパビリティを補完すると同時に、テクノロジートランスフォーメーションの可能性を再定義しています。また、それ以外にも、環境・社会・ガバナンス (ESG) に関する義務や、データの管理およびガバナンスの方針など、企業側の他の優先事項も急速に変化していることから、サステナビリティやデータ倫理など、テクノロジーへの投資によって広がる影響を慎重に検討する必要があります。

こうした複雑で互いに絡み合った影響力が、テクノロジーサプライヤーとの長年の関係性をも揺るがしています。企業にハードウェアやソフトウェアを提供するプロバイダーは、提供する価値の意義や魅力を維持しようと、自社のサービスや提携の枠組みの全面的な見直しに追われています。その一方で、サプライヤー側は、企業顧客との関係を常に注視し、急速に変化し続ける世界の中で、新たな時代の要求に応えていかなければなりません。

こうした現状を踏まえ、EY Reimagining Industry Futures Study 2024 (産業の未来図を再構築するための調査2024) では、新しいテクノロジーと、そうしたテクノロジーを用いた製品やサービスを提供する企業に対する企業意識を探っています。今年の調査結果からは、テクノロジーによるトランスフォーメーションを目指すという企業の意欲は依然として健在であるものの、長期的な価値を引き出すには、テクノロジーや通信事業者との連携や戦略的関係の強化が不可欠であることが示されています。



エグゼクティブサマリー

最新テクノロジーへの投資を圧迫する主な要素は、スケーラビリティ、統合、データガバナンスである

最新テクノロジーへの投資は堅調で、5Gや量子コンピューティングへの投資活動は前年より増えています。しかし大半の企業では、最新テクノロジーはまだ概念実証あるいはパイロット段階にあり、63%の企業は、トライアルから組織全体への導入にまで拡大するのは難しいと回答しており、前年比で46%からの増加です。それが特に顕著なのはIoTであり、現在これに投資している企業のうちの5社に1社が辛うじて、積極的に導入している程度です。

最新テクノロジーの急成長で、企業には新たなニーズも生まれています。中でも特に対応が急務なのが、フロンティアテクノロジーの融合とデータガバナンスの向上で、回答企業の4分の3が挙げています。こうした課題に対応できれば、組織規模での導入拡大の道がスムーズに開けるかもしれません。



最新テクノロジーをどう組み合わせたら価値を創造できるのか、理解を深める必要があると考えている企業の割合

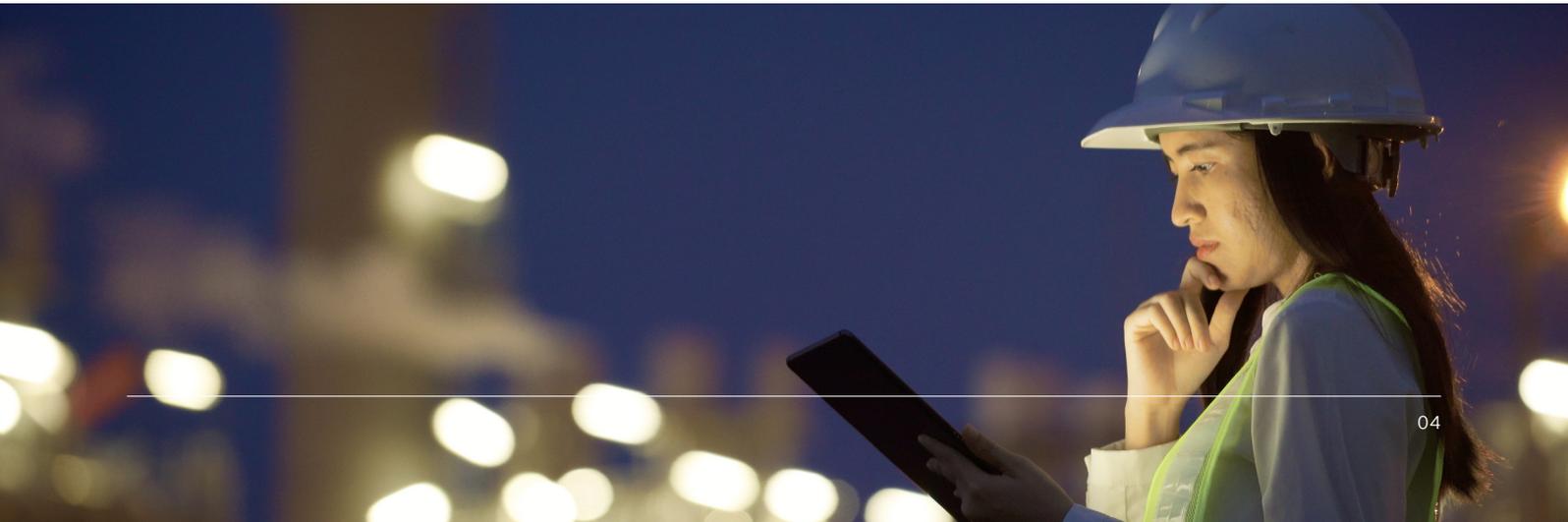
生成AIは投資の優先事項だが、段階的導入が支持されている

生成AIは投資の優先事項としてまたたく間に注目を集め、調査対象となった9つのテクノロジーの中で3位にランクインし、回答企業の43%が現在投資中であると回答しています。企業は、従業員研修や顧客対応などに向けた生成AIの幅広いユースケースに注目しており、これらは他の用途でのシナリオよりもランキングが上位です。

一方で、生成AIの機能導入を進める最適な方法については意見が分かれ、段階的アプローチが38%の支持を集め、一番多い回答結果となりました。今後に目を向けると、生成AIに関しては、データガバナンスの向上が今後の優先事項のトップとして挙げられ、回答者の46%を占めています。また、知識ギャップへの対処も必要です。企業は生成AIのユースケースに対する理解を深めるのは当然ですが、今後緩和策が必要になってくるリスクについても同様に理解を深めたいと考えています。



生成AIがいずれ、現行のAIおよび機械学習(ML)戦略を補強するものになると考えている企業の割合



5GやIoTと他のテクノロジーとの融合が極めて重要とされる今、ベンダーとの連携強化が不可欠

企業が長年進めてきたIoTへの投資戦略は、拡大するトランスフォーメーション計画から取り残されるリスクに直面しています。企業の今後の見通しによると、5GやIoTに関する最優先課題は、AIやエッジコンピューティングといった別のテクノロジーと組み合わせることで価値を引き出すことです。

また、ベンダーとの連携強化も優先度が高まっています。しかし、それを現実のものとするのは容易ではありません。69%の企業が、変化するサプライヤーの状況をより理解する必要があると考えています。確信のなさも課題の1つであり、半数の企業が、適切な5G展開モデルの選択ができていません。

エコシステム戦略はその輝きを失いつつあり、企業はより多くの価値を付加できるサプライヤーを掘り所に

69%の企業がエコシステム連携に積極的に取り組んでいるものの、その大部分(60%)は、多面的なパートナーシップの実践が難しいと考えています。パートナーとの間に戦略のずれがあることが、エコシステム戦略を阻む最大の要因だと考えられています。他にも、連携の機会に対する認識が不十分、データ共有に消極的、(連携に関しては)非中核的戦略を優先といった要因も顕著です。

その結果、エコシステムの役割を明確に説明できるパートナーを優先する傾向が以前にも増して強くなっています。また、71%の企業は、パートナーネットワークの調整力があり、パートナーシップ管理という頭の痛い問題を解消してくれるサプライヤーと手を組むことへの関心を強めています。

ベンダーに求める資質のトップはスピードとセキュリティであり、各種サービスの向上や情報交換も不可欠

企業が高く評価するベンダーの資質の上位はスピードとセキュリティです。この結果は、既存のソリューションを迅速に拡大したいというニーズの反映であり、また、新たなテクノロジーサイクルによって生じているデータガバナンスやセキュリティ面で課題があることも示しています。

5GとIoTについては、企業はより自由に選択できるソリューションを求めており(70%)、どうすればIoTとAIを統合できるのか、ベンダーからの明確な説明を求めています(60%)。この結果は、ベンダーが示すユースケースに対する不満が高まっていること、5GやIoTベンダーのAIの機能不足を感じていることの表れです。

特に注目すべきは、企業がサプライヤーとの情報交換のレベルアップを望んでいる点です。そうすることでテクノロジーが持つポテンシャルが明確に伝わり、ベンダー側も企業の事業目標をもっとクリアに理解できるようになると考えています。こうしたことは、ベンダーとの関係性向上につながると経営幹部の66%が回答しています。



今後5Gで重視する優先事項のうち、5GとAIなど、最新テクノロジーとの関連性を模索することをトップに挙げている企業の割合



多面的なパートナーシップを実践するのは難しいと感じている企業の割合

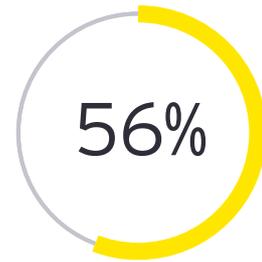


どうすれば5GやIoTをAIと統合できるのかをベンダーが十分に説明していないと考えている企業の割合

最新テクノロジーがサステナブルであることの重要性が高まっている

企業が描く最新テクノロジーのロードマップにおいて、サステナビリティの重要性はますます高まっています。最新テクノロジーに投資する際、ESGが重要な検討事項であると答えた企業は81%に上り、前年の76%から増加しています。

最新テクノロジーがサステナビリティにもたらすメリットは企業にも広く知られるようになっており、そのトップはエネルギー使用量の削減やESG評価の向上です。しかし、組織のサステナビリティ戦略とテクノロジー戦略の相乗効果を高めるためにすべきことは依然として多くあり、回答者の72%が、これまでは別だったこの2つの分野での取り組みをより調和させたいと考えています。



サステナビリティを加速する上で、最新テクノロジーが非常に重要な役割を果たすと考えている企業の割合



1

調査結果～詳細

最新テクノロジーの 導入

生成AIが急速に投資の優先事項となり、5Gや量子コンピューティングへの投資も勢いがある

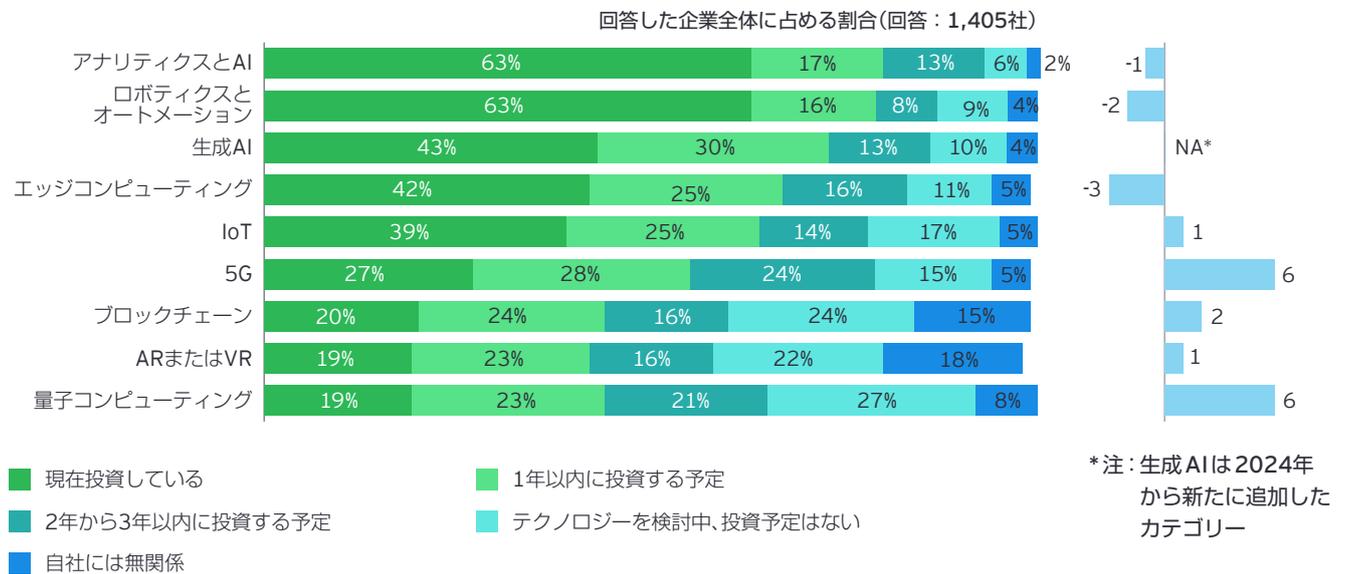
今年、企業の投資計画の最前線へまたたく間に躍り出たのが生成AIです。現在43%の企業が生成AIに投資しており、今回調査した9つの最新テクノロジーの中で、生成AIは3位にランクインしています。地域別に見ると、現在の投資水準が最も高いのは北・中・南米地域で(49%)、それにアジア太平洋地域(45%)、欧州(39%)が続きます。生成AIへの投資の急増は、画期的技術としての生成AIの地位を裏付けるものであり、他の形態のAIに対する高い投資水準(63%)を補完しています。

その他では、5Gと量子コンピューティングの投資活動が前年比で増加しており、どちらも6ポイントの上昇です。それ以外のフロントティアテクノロジーへの投資水準は、企業の優先順位が変化していることが見て取れ、エッジコンピューティング、オートメーションおよびAIへの投資水準はいずれもやや下降傾向です。とはいえ、最新テクノロジーは自社には関係ないと考える割合は減少しました。最も顕著な減少はブロックチェーンで、昨年は20%の回答者が、関係ないと答えましたが、2024年は15%に減っています。

図1：最新テクノロジーへの投資

貴社では次のうち、どのテクノロジーに投資していますか

現在の投資について
前年からの変化
(パーセンテージポイント)



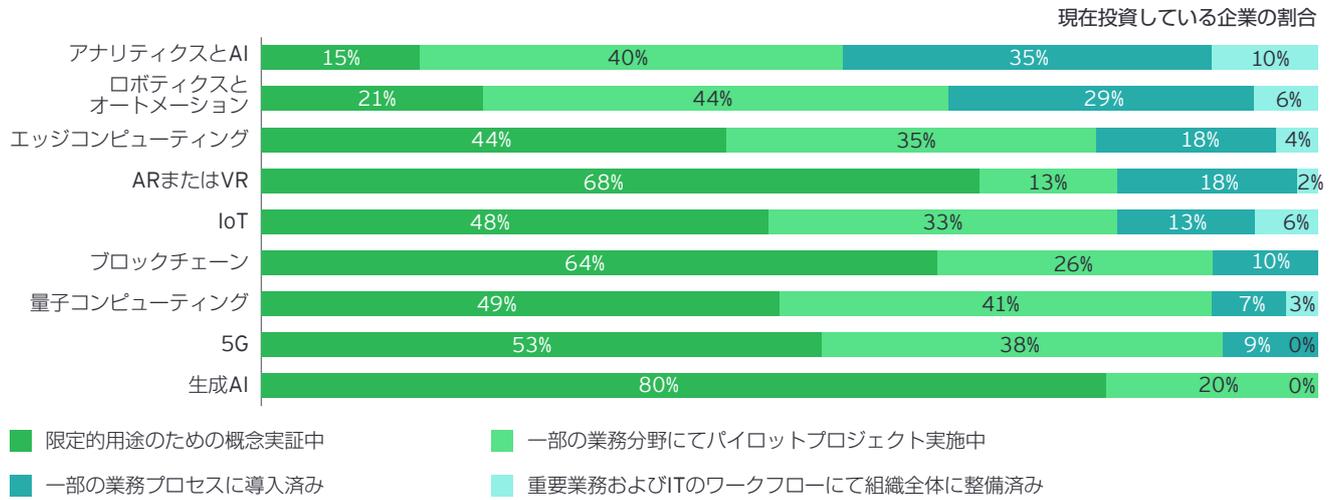
概念実証やパイロット段階が先端技術イニシアチブの大半を占めており、AIとオートメーションについては積極的な導入が最も進んでいる

最新テクノロジーに現在投資している企業の大半は、まだ概念実証あるいはパイロット段階で、これはどのテクノロジーについても同様です。最も進んでいるのはAIとオートメーションで、限定的導入あるいは大規模導入の段階の企業は、現在投資している企業のそれぞれ45%と35%を占めます。エッジコンピューティング、IoT、拡張現実(VR)／仮想現実(AR)はいずれも少し後れを取っており、積極的に導入しているのは、現在これらに投資している企業の5社に1社程度です。IoTの導入水準に関しては、長年提供されている技術であることを考えると、驚くほど低いように思われます。

業界によって多少の違いがあることも分かります。例えば、ヘルスケア(50%)と製造業(41%)ではIoT導入の割合が最も高く(43%)、エネルギーや行政機関ではまだパイロットまたは概念実証の段階です。生成AIについては、積極的導入はまだですが、パイロットプロジェクトの割合は、行政機関(42%)および消費財・小売(34%)で最も高くなっています。

図2：現在投資しているテクノロジーの導入状況

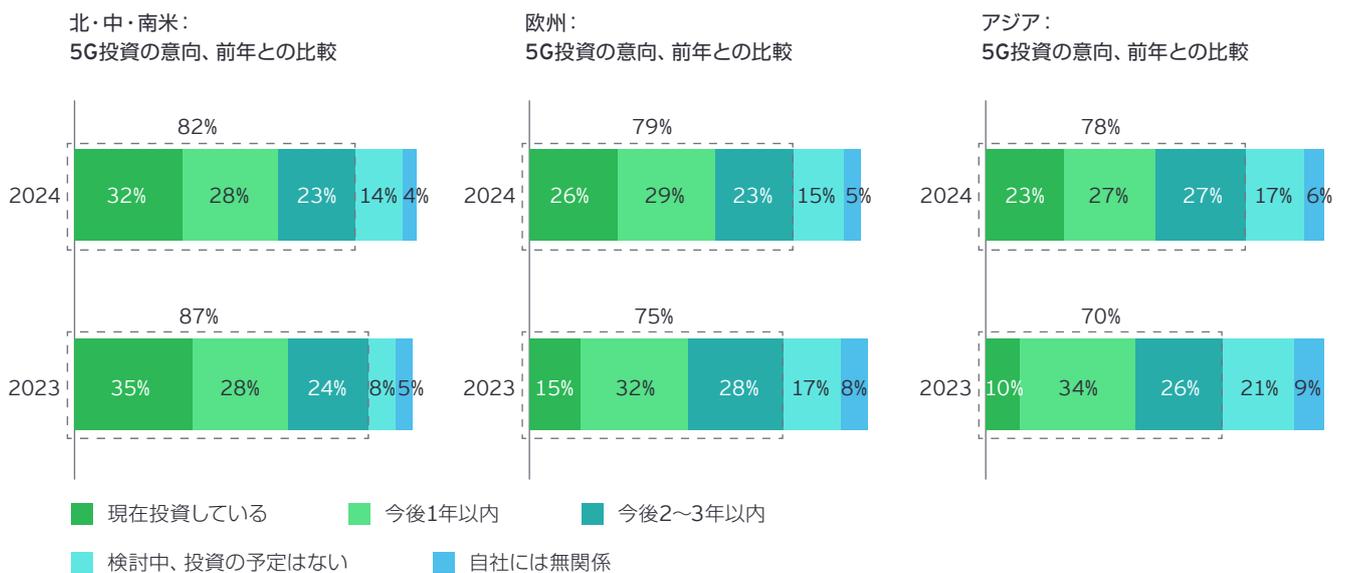
現在投資している最新テクノロジーの導入状況はどのようなものですか



5G投資では北・中・南米地域がリードするも、欧州やアジアも迫りつつある

5G投資に関しては、現在の投資水準が前年から3ポイント低下したものの、北・中・南米地域の企業が依然として他地域の企業をリードし続けています。これに対し、欧州とアジアは昨年から北・中・南米地域との差を縮め、現在の投資水準は前年比で10ポイント以上増加しており、これらの地域で昨今5Gスタンドアロン(5G SA)が稼働開始していることを反映しています。今後の計画を見ると、投資意向全般ではやはり北・中・南米地域の企業がリードしていますが、世界全体では5社に1社がまだ5Gへの投資を計画していません。

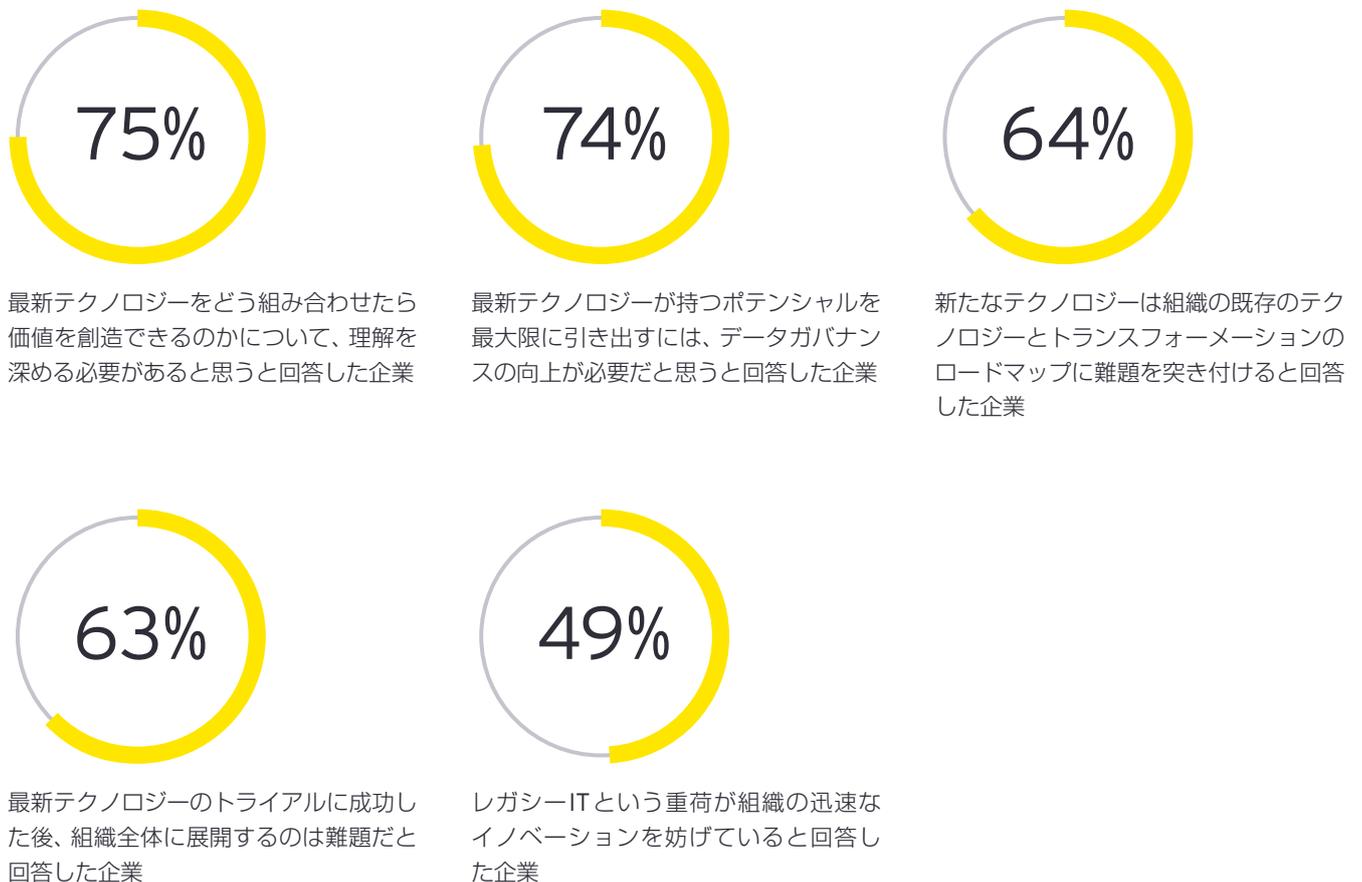
図3：現在および今後の5G投資



企業は最新テクノロジーに移行する際、統合、スケーラビリティ、データガバナンスに関する大きな懸念の声を上げている

多様化する最新テクノロジーへの投資を現在および将来的に増やそうとする企業の動きは、いくつかの大きな課題を提起しています。特に目立つのは、4分の3の企業が、価値創造を強化するにはテクノロジーをどう組み合わせればよいのか、理解を深めたいと考えている点です。また、急激な変化を遂げる数々のテクノロジーによってデータプライバシーやセキュリティに関する懸念が生じ、それを緩和する方法を探る企業にとって、データガバナンスの強化も優先事項です。また、新しいテクノロジーへの移行によって、トランスフォーメーション計画に2つの影響による負荷がかかっているという課題もあります。1つは、企業がテクノロジーをトライアル段階から大規模展開への移行は難しいと感じていることで、63%の企業がこの点を挙げており、前年の46%から増加しています。もう1つは、この問題の解決を阻む障害物の存在です。全社的なテクノロジーのロードマップが目的に合わなくなっているケースや、レガシーITという重荷が新たなテクノロジーの拡大展開を阻むこともあります。

図4：最新テクノロジーへの移行で企業が直面する課題



2

調査結果～詳細

生成AIがもたらす機会

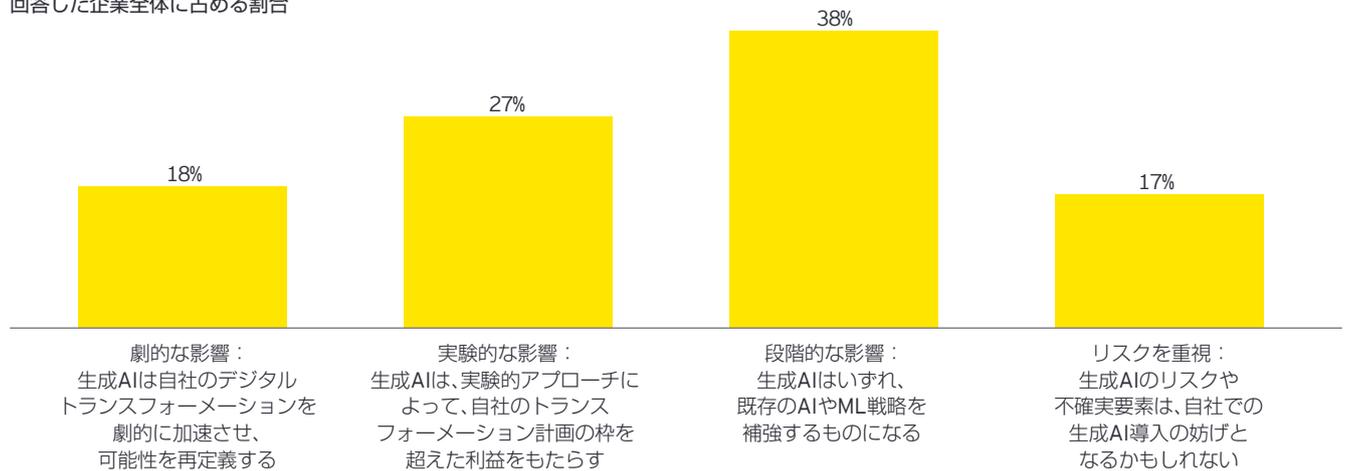
生成AIがトランスフォーメーションに及ぼす影響について、企業は劇的な影響ではなく、むしろ段階的な影響を好む傾向にある

現在、半数近くの企業が生成AIに投資しており、生成AIが自社に及ぼす全体的な影響を見極めているところです。生成AIに対する見解を尋ねたところ、半数以上が、慎重な様子見の姿勢をうかがわせる回答を寄せています。38%の企業が、生成AIは既存のAI戦略をいずれ強化し補完するものになると考えている一方で、17%は、不確定要素があるため生成AIの採用は限定的という「リスク重視」の姿勢を明確にしています。こうした慎重な姿勢は、消費財（21%）とヘルスケア（21%）分野に目立ち、データ倫理や説明責任に関する不安に比較的敏感であることが分かります。一方で、生成AIには抜本的变化をもたらす影響力があり、自社のデジタルトランスフォーメーションを急激に加速させると考えている企業は5社に1社未満（18%）です。また、生成AIと、広範なテクノロジートランスフォーメーション計画の間には微妙な関係があることは、27%の企業が、生成AIには実験し学ぶ自由があり、既存のトランスフォーメーション計画の枠を超えた利益をもたらすと考えていることから見て取れます。

図5：生成AIが組織に及ぼす影響

生成AIが貴社に及ぼす影響について、貴社の考えに最も近い選択肢はどれですか

回答した企業全体に占める割合



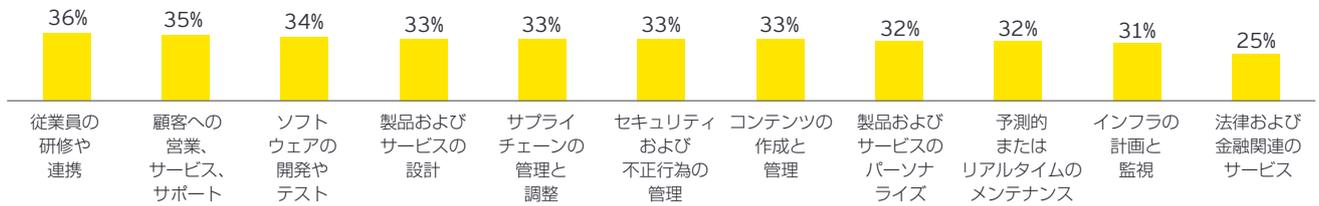
企業は、従業員の連携やカスタマーエクスペリエンスを筆頭に、生成AIのさまざまなユースケースに前向き

価値を創造する生成AIの活用機会を見極める中で、企業はフロントオフィスからバックオフィスに至るまで、幅広いユースケースを検討しています。トップは従業員の研修や連携（36%）で、情報のサイロ化の解消や学びの加速という、生成AIが持つポテンシャルを反映した結果です。特に、自動車（44%）、エネルギー（40%）、製造業（39%）がそうした用途でのシナリオに前向きです。顧客への営業、サービス、サポート（35%）も上位で、既存のチャットボット機能を土台に接客向上を図る生成AIのポテンシャルを反映しています。3位はソフトウェアの開発やテスト（34%）で、当然ながら、テクノロジー企業（45%）ではこれがトップの回答です。興味深いのは、製品やサービスのパーソナライズの順位は少し下である点（32%）で、おそらくはAI全般を巡る規制上の検討事項に関する変化を反映していると思われます。注目すべきは、法律や金融関連のサービスはあまり好まれていない点（25%）で、この種の用途に関わるデータが、一般に取り扱いに注意を要する性質であることの表れです。

図6：生成AIの用途別の需要

貴社にとって、現在または今後、最も重要なAIおよび生成AIの用途はどれですか

回答した企業全体に占める割合



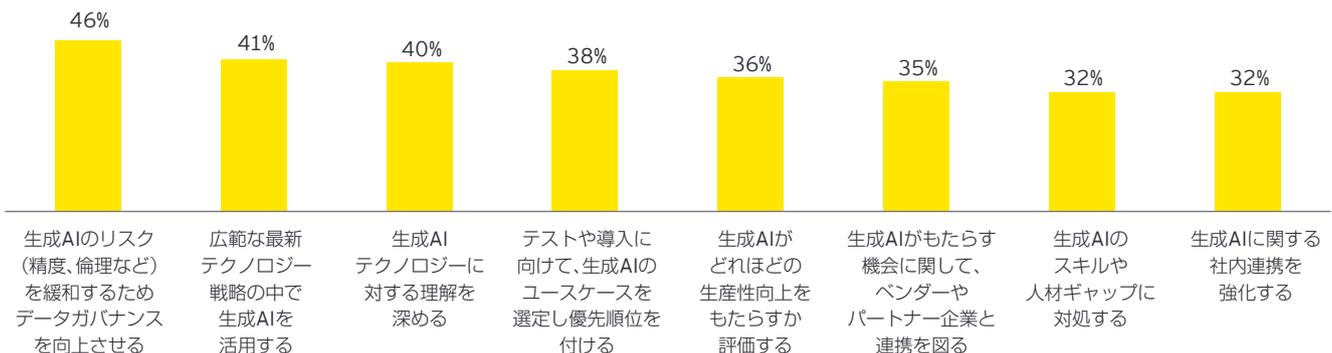
生成AIで今後優先するのはデータガバナンスの向上が首位、拡大するテクノロジー戦略における生成AIの役割にも注目

将来に目を向けると、生成AIに関して企業が今後優先する事項は、データの精度や倫理を巡るリスク対応が求められることもあり、データガバナンスの向上がトップです。これを挙げた企業は46%に上り、金融サービスでは52%と最も高い数字になっています。2位は、企業のテクノロジー戦略を拡大し、その中で生成AIを活用すること(41%)で、広範なAI戦略を補強する生成AIの役割や、付加価値向上のため異なるテクノロジーを組み合わせる重要性を強調する他の回答と呼応しています。生成AIへの理解を深めることも優先事項の上位に入り(40%)、また、38%はユースケースの選択と優先順位付けを重視しており、生成AIがもたらす可能性を直ちに利益に転換したいという企業の意向を裏付ける結果となっています。興味深いことに、人材関連の事項は順位が低く、スキルギャップの解消や社内連携の強化を優先課題に挙げている企業は3分の1未満です。

図7：生成AIにおける今後の優先事項

貴社にとって、今後、生成AIにおける優先事項で最も重要なことは何ですか

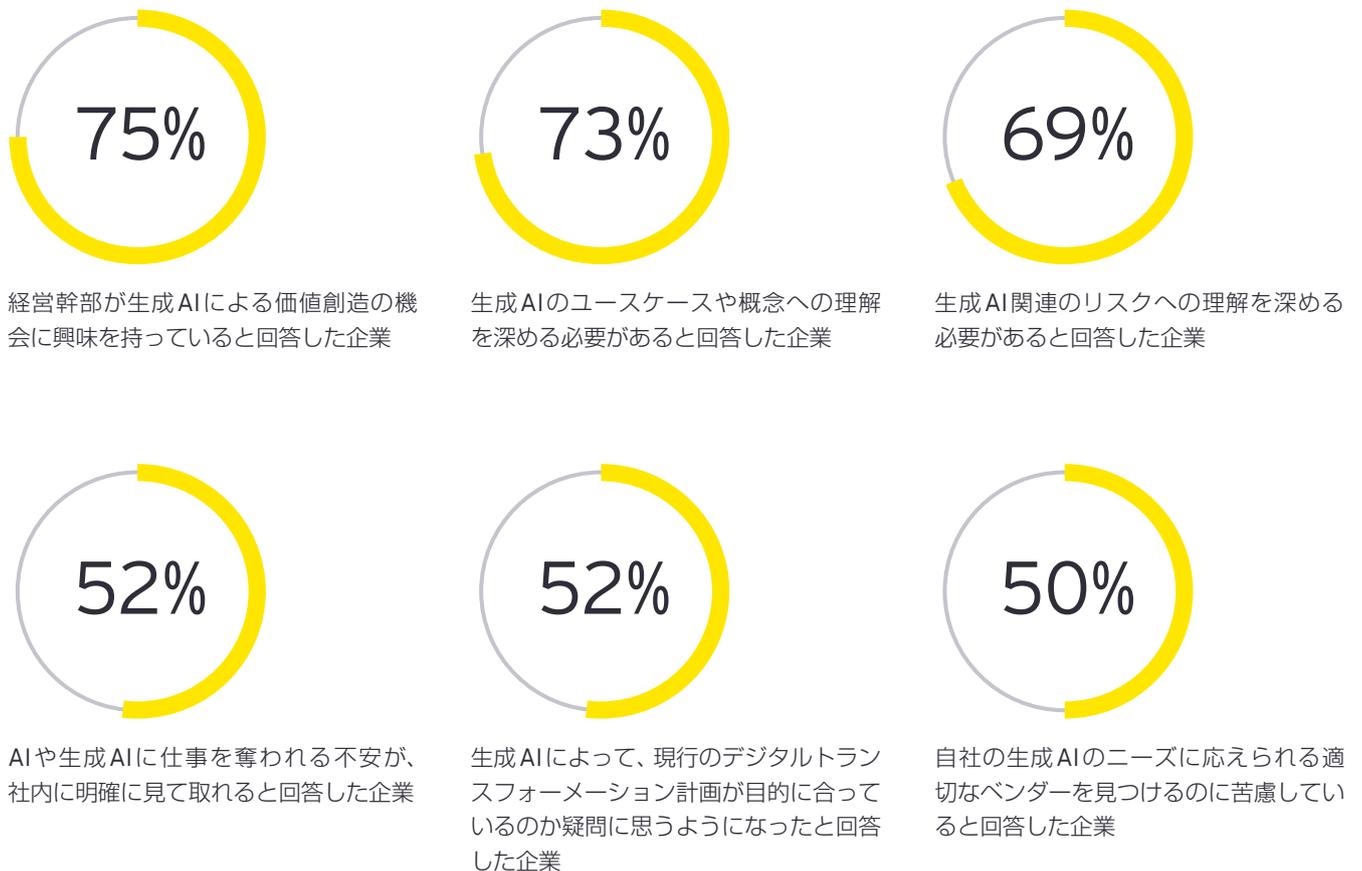
回答した企業全体に占める割合



企業は生成AIの価値を認識しているが、対処すべき戦略上の疑問や知識ギャップがあることを自覚している

生成AIに対する企業の姿勢は、生成AIの大きなポテンシャルを明確に示しています。しかし同時に不確実な領域があることも指摘しており、ベンダーが顧客を相手にする際には、そうした点を認識しておかなければなりません。心強いことに、75%の企業が、自社の経営幹部は価値創造をもたらす生成AIのポテンシャルに興味を持っていると回答しています。しかし、知識ギャップに直面している企業も同じ割合で存在し、73%の企業が、生成AIの概念やユースケースへの理解を深める必要性を感じ、また69%が生成AI関連のリスクへの理解を必要としています。こうした根本的な教育の必要性は、仕事を奪われる不安(52%)やトランスフォーメーションの枠組みの陳腐化(52%)ともつながっています。また、企業の半数は、サポートを頼むベンダーの選定にも苦慮しています。これらの結果は、画期的なテクノロジーを実際に受け入れる際の課題を明確に示すものであり、こうした不安や懸念は、自動車、エネルギー、製造業の企業で特に顕著であることが分かります。

図8：生成AIに対する企業の考え方



3

調査結果～詳細

サステナビリティは 喫緊の課題

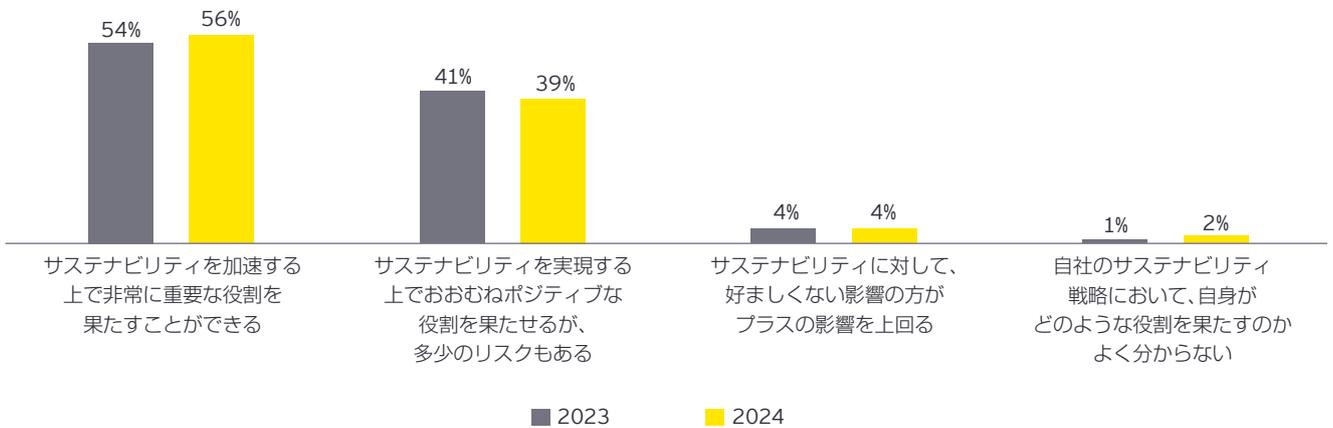
最新テクノロジーはサステナビリティにプラスの影響をもたらすという企業の確信は変わらず

企業間には、最新テクノロジーがサステナビリティのパフォーマンス向上にプラスの役割を果たすという明確な認識が存在しています。世界全体で見ると、半数以上の企業（56%）が、最新テクノロジーはサステナビリティを加速させる上で「非常に重要な役割を果たすことができる」と考えています。一方、39%は、「おおむねプラスの役割を果たせるが一部にはリスクもある」と考えており、この意見は欧州の企業で特に顕著です（43%）。最新テクノロジーの役割は重要だとする企業の割合は、前年比でわずかな増加です。しかし、AI¹からIoT、エッジコンピューティング²といった各種テクノロジーでのカーボンフットプリント（二酸化炭素排出量）の削減が、テクノロジーサプライヤーや業界のエコシステムにとって注目の的となる中、潜在的なリスクに対する認識は依然として重要です。

図9：最新テクノロジーが企業のサステナビリティに与える影響について

最新テクノロジーが貴社の長期的なサステナビリティに与える影響について、ご自身の考えに最も近い選択肢はどれですか

回答した企業全体に占める割合(回答：1,405社)



¹ "Reducing AI's Carbon Footprint," Microsoft, 2023.

² "IoT and Edge Computing Carbon Footprint Measurement Methodology Report Release 2," Alliance for IoT and Edge Computing Innovation, 25 September 2023.



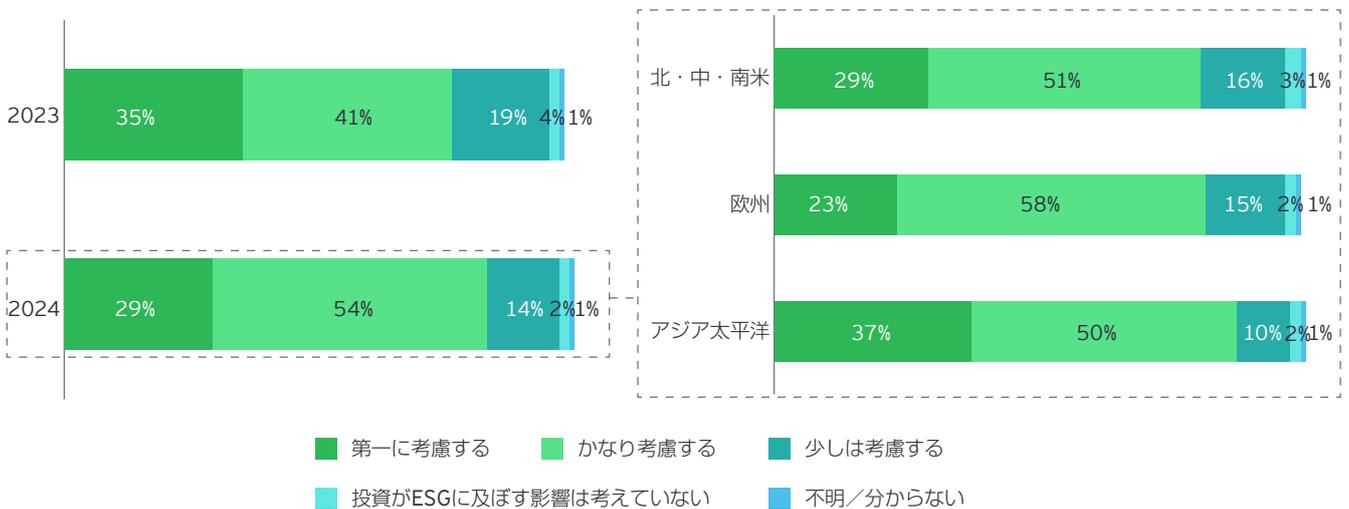
アジア太平洋地域の企業を筆頭に、8割以上の企業が最新テクノロジーへの投資において、ESGは重要な検討事項と回答

環境・社会・ガバナンス (ESG) への配慮は、テクノロジーへの投資判断の材料として、その重要性が高まっています。投資を計画する際に ESG を「第一に考慮する」または「かなり考慮する」事項とする企業の割合は、2023年の76%から2024年は82%に増加しました。地域別に見ると、アジア太平洋地域が他の地域よりも突出して多く、87%が ESG を「第一に考慮する」または「かなり考慮する」事項として挙げています。業種で見ると、特に注目すべきは、行政機関では、最新テクノロジーへの投資で ESG を考慮する傾向が低い点です。「第一に考慮する」、または「かなり考慮する」としたのは72%程度で、24%は「少しは考慮する」という結果です。

図 10：最新テクノロジーへの投資における ESG への考慮について

最新テクノロジーへの投資計画や投資判断において、ESG をどの程度考えますか

最新テクノロジーに現在投資している、または投資を予定している企業が占める割合(回答：1,391社)



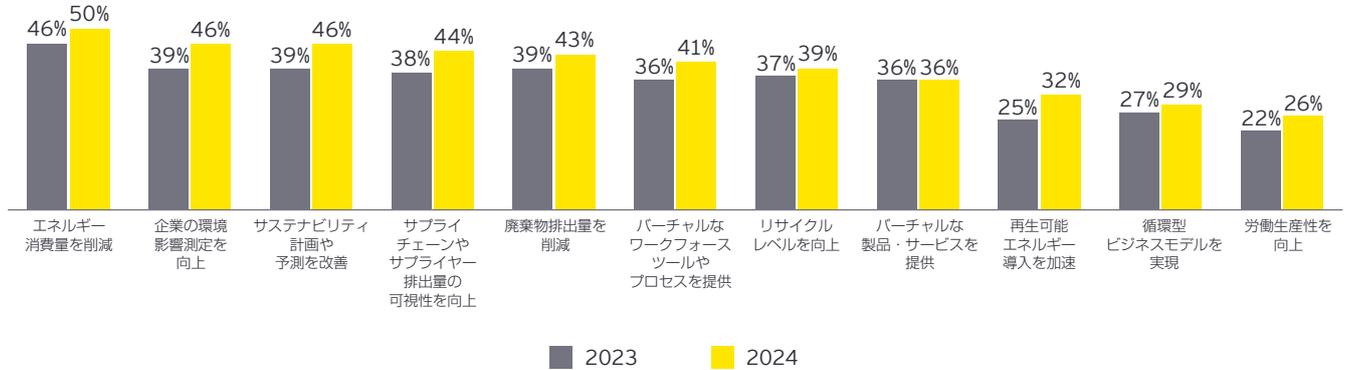
エネルギー使用量削減やESG評価の改善など、最新テクノロジーがサステナビリティにもたらす、具体的なメリットへの認識も高まる

企業では、最新テクノロジーは自社の長期的サステナビリティ戦略にさまざまな面でプラスになると考えており、その認識は年々高まっています。最新テクノロジーはエネルギー消費量の削減に寄与すると考える企業は、全体の50%を占め、自動車と製造業では57%に上ります。環境影響測定の上昇や、サステナビリティ計画や予測の改善も顕著であり、共に前年比7ポイント増の46%の企業が挙げています。とはいえ、循環型ビジネスモデルの実現や労働生産性の向上など、非常に大きな利益をもたらす可能性がありながら、挙げたのは3割に満たず、依然として下位にランクされています。

図 11：最新テクノロジーが企業のサステナビリティ戦略に与える影響

最新テクノロジー (AI、オートメーション、5G、IoT) の導入は、貴社の長期的なサステナビリティ戦略にどのようなメリットをもたらしていますか

最新テクノロジーがサステナビリティ戦略に果たす役割は非常に「重要な役割を果たせる」、または「おおむねプラスの役割を果たせる」と考える企業の割合 (回答：1,332社)



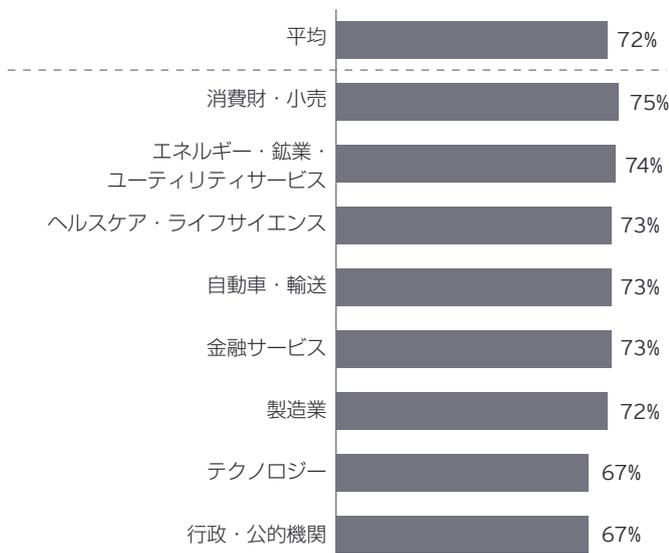
サステナビリティ戦略とテクノロジー戦略のすり合わせが非常に重要。 ベンダー選定時におけるサステナビリティの影響力も増している

最新テクノロジーへの投資判断におけるESGの重要性がますます高まり、テクノロジーがサステナビリティにもたらすプラスの効果がますます重視される傾向があることを踏まえ、企業では、サステナビリティ戦略とテクノロジー戦略との全体的な整合性を図る必要性を強く意識しています。同時に、テクノロジープロバイダーの選定にあたって、サステナビリティ面を考慮する企業も増えています。今回の調査では、77%の企業がそうしていると回答し、前年比で3ポイントの増加です。エネルギーセクターでは84%、金融サービスでは81%に増えています。

図 12：最新テクノロジーとサステナビリティに関する企業の認識

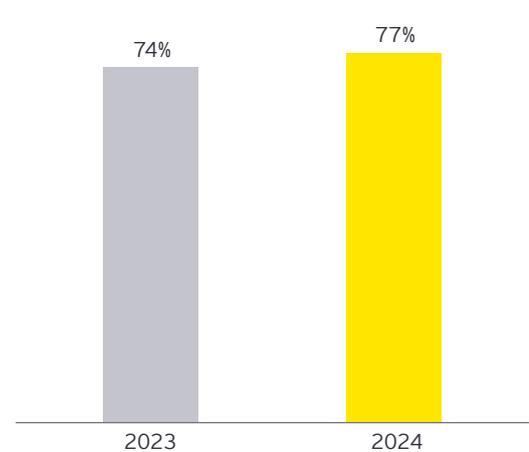
自社のサステナビリティ戦略とテクノロジー戦略をさらに調和させる必要があります

回答した企業全体に占める割合



サステナビリティに関する企業の方針は、テクノロジープロバイダー選択の判断材料です

回答した企業全体に占める割合



4

調査結果～詳細

5GベースのIoT： トレンドと重要ポイント



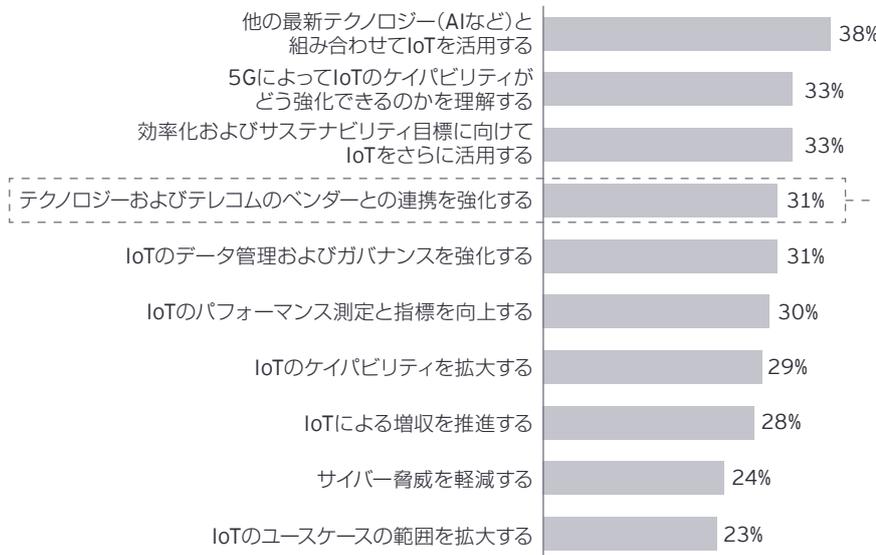
最優先課題はIoTと他のテクノロジーの統合。ベンダーとの連携強化も重要性を増している

企業のIoT計画における、今後の優先事項のトップは、AIなど他の最新テクノロジーと組み合わせた活用であり、今後の最優先事項として際立っています。回答企業の38%を占め、どの地域でも首位にランクインしています。業種別に見ると、製造業がこれをトップに挙げる傾向が高く(44%)、IoTと他のテクノロジーの統合以外にも、テクノロジーやテレコムのプロバイダーとの連携強化も重視されています。これを優先事項に挙げた企業は、前回の24%から31%に増えています。地域別では、北・中・南米地域の企業がサプライヤーとの連携強化を重視する傾向が強く(34%)、セクター別では、エネルギー(41%)がこれを優先事項に挙げる傾向が目立ちます。

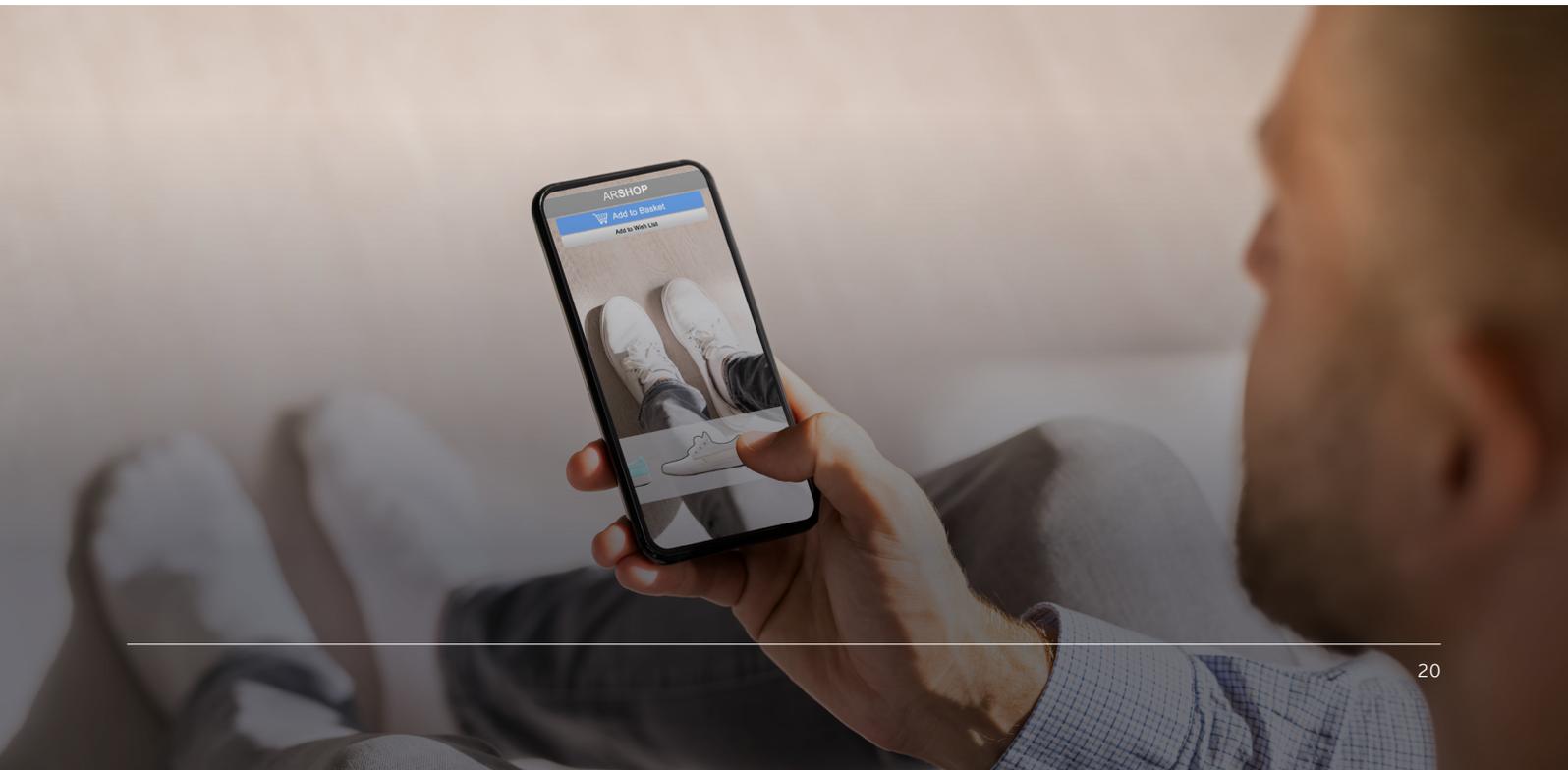
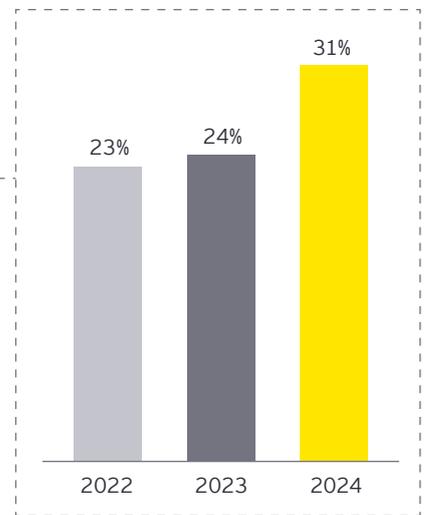
図 13：IoTの今後の優先事項

回答した企業が占める割合

(回答：1,100社、IoTに現在投資している、または今後投資を予定している企業)



IoTの活用における今後の優先事項：年ごとの推移



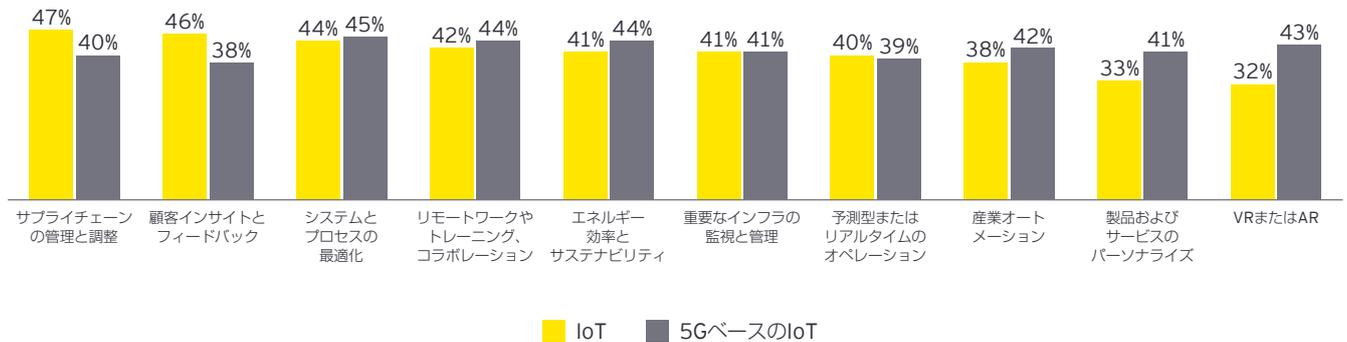
IoTで好まれているユースケースはサプライチェーン管理と顧客インサイトだが、5Gではオートメーション、パーソナライゼーション、ARが高く評価されている

企業が好むIoTのユースケースに関する今回の調査結果からは、さまざまな用途でのシナリオを企業が今も「検討している」ことが分かります。低電力のワイドエリアネットワーク(WAN)や前世代の移動体通信など、従来のIoTテクノロジーが提供するアプリケーションに関しては、好まれるユースケースは多岐にわたる傾向があります。このカテゴリーでは、サプライチェーン管理と顧客インサイトが、他のユースケースよりも上位にランキングされています。5G関連では逆に、VR/ARや製品のパーソナライズ、産業オートメーションなどのユースケースが受け入れられる傾向が強くなり、こうしたユースケースでは、高性能テクノロジーによる支援の必要性が反映されています。消費財・小売分野では5GベースのVRやARのユースケースのスコアが最も高く(47%)、製造業(54%)およびエネルギー(50%)では、5Gを活用した産業オートメーションへの関心が最も高くなっています。

図14：用途別の5GベースIoTの需要

貴社にとって、最も重要なIoTまたは5GベースのIoTを活用したシナリオはどれですか

IoTに現在投資している、または今後予定していると回答した企業が占める割合



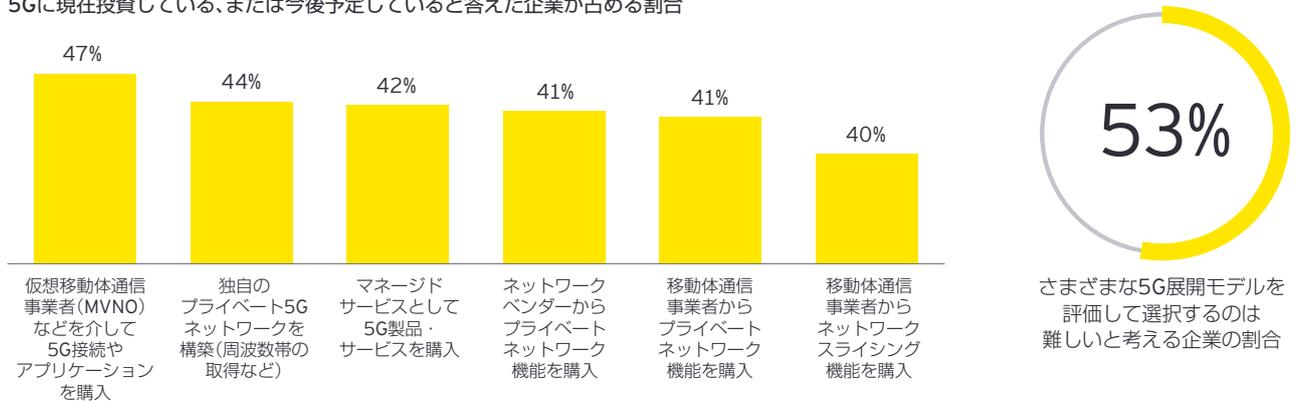
企業は5G購売モデルを幅広く検討しているが、選択肢が多様でその見極めに苦労している

EYの調査結果からは、企業がさまざまな5GベースのIoT製品・サービスの購入において、いくつかの方法を模索していることが分かります。最もポピュラーなのは、仮想移動体通信事業者(MVNO)などの仲介業者を通して5G接続やアプリケーションを購入する方法ですが、今回調査した企業の半数にとっては、さまざまな選択肢が存在するプライベートネットワーク展開での購入(インハウスで実施する、あるいはモバイル事業者やネットワーク機器ベンダーから購入)が検討対象であり、支持される手段は地域によって異なります。アジアの企業は、各社独自のプライベートネットワークの構築に積極的ですが、米国企業では5G製品・サービスをマネージドサービスとして購入する傾向が強みられます。しかし、5GベースのIoTの展開には多様な選択肢があるため、混乱や不満の源になることもあり、53%の企業は、どの5G展開モデルが自社にとって最適かを見極めるのが難しいと考えています。通信事業者も機器ベンダーも共にプライベートネットワーク・ソリューションを提供している(パートナーシップを介しての提供もある)ことを考えると、考えられるさまざまな選択肢を十分に理解することが企業にとって不可欠になっています。

図 15：企業が支持する5G導入モデル

貴社で最も重要な5G投資戦略は何だと考えますか

5Gに現在投資している、または今後予定していると答えた企業が占める割合



プライベートネットワークに感じるメリットは地域や業種で異なる

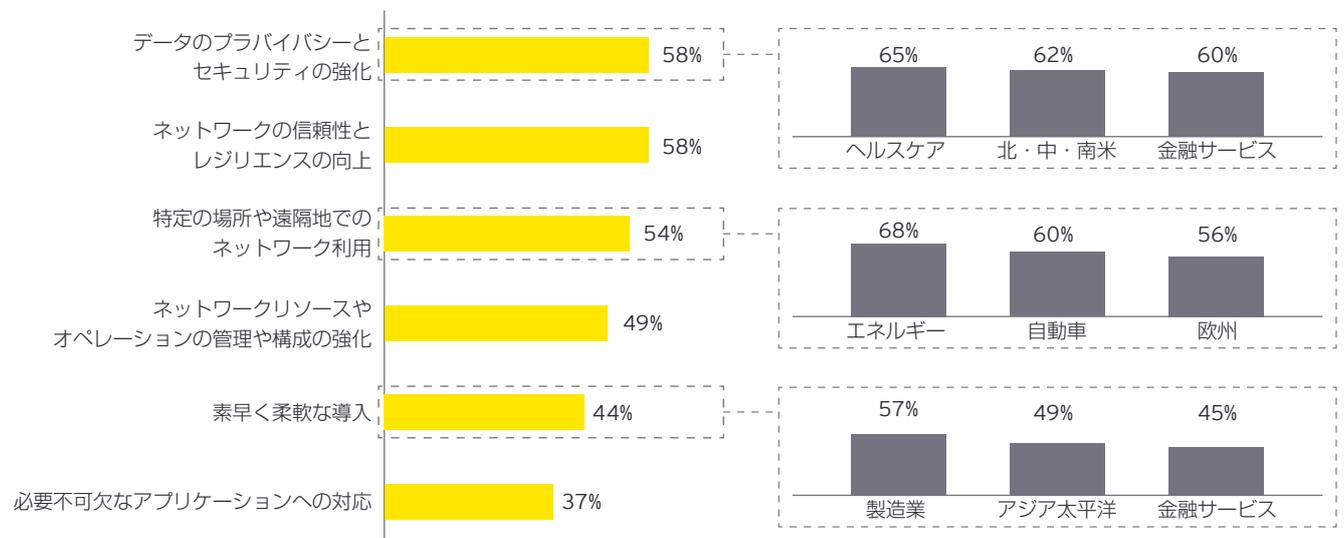
プライベートネットワークについて企業はさまざまなメリットを挙げています。データセキュリティの向上とネットワーク信頼性の向上が上位であり、どちらも58%の企業が挙げています。とはいえ、地域や業界によって見解は大きく異なります。北・中・南米地域の企業は、データのプライバシーやセキュリティを重視する傾向が強く、同じ傾向がヘルスケアや金融サービス業界にも見られます。これに対し、エネルギーやユーティリティサービス・鉱業では、遠隔地でのネットワーク利用を挙げる傾向がかなり強いようです。製造業ではプライベートネットワークの素早く柔軟な導入を重視し(57%)、同様の見解がアジア太平洋地域の企業にも見られます(49%)。

図 16：プライベートモバイルネットワークのメリット

貴社にとって、プライベートモバイルネットワークの最大のメリットは何だと考えますか

投資戦略として「プライベートネットワーク機能の購入」を選択した企業が占める割合

メリットごとの一部業種および地域のスコア



5

調査結果～詳細

エンタープライズ5G： 問題点と優先事項

テクノロジーの統合は5Gに関する社内最大の課題であり、サプライヤーを取り巻く状況の理解や予算確保に関する懸念が高まっている

5Gに関する社内での課題のトップは、今年も5Gと既存のテクノロジーやプロセスとの統合であり2位もまた5Gと他のテクノロジー（クラウドなど）との関係に対する理解不足でした。5Gのサプライヤーエコシステムに関する意識の低さが3位で、昨年の5位から順位を上げています。この結果は、課題が多岐にわたっていることを反映するもので、69%の企業が、テクノロジーサプライヤーを巡る状況変化をより理解する必要があると考えています。予算不足への懸念も増加しており、クラウドやAIへの投資が優先されている現在の投資環境を反映しています³。昨年上位だった「5Gと組織の全体的な戦略との関係性が薄い」「展開のシナリオやタイミングが不確実」の2つが、5位以下に下がったのは良い傾向で、5Gに関する企業の戦略面および運用面での課題が緩和されつつあるようです。

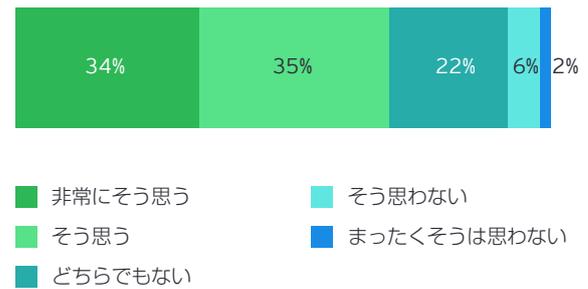
図 17：5Gの内的課題トップ5

貴社の5Gに対する考え方に影響を及ぼしている最大の内的課題はどれですか

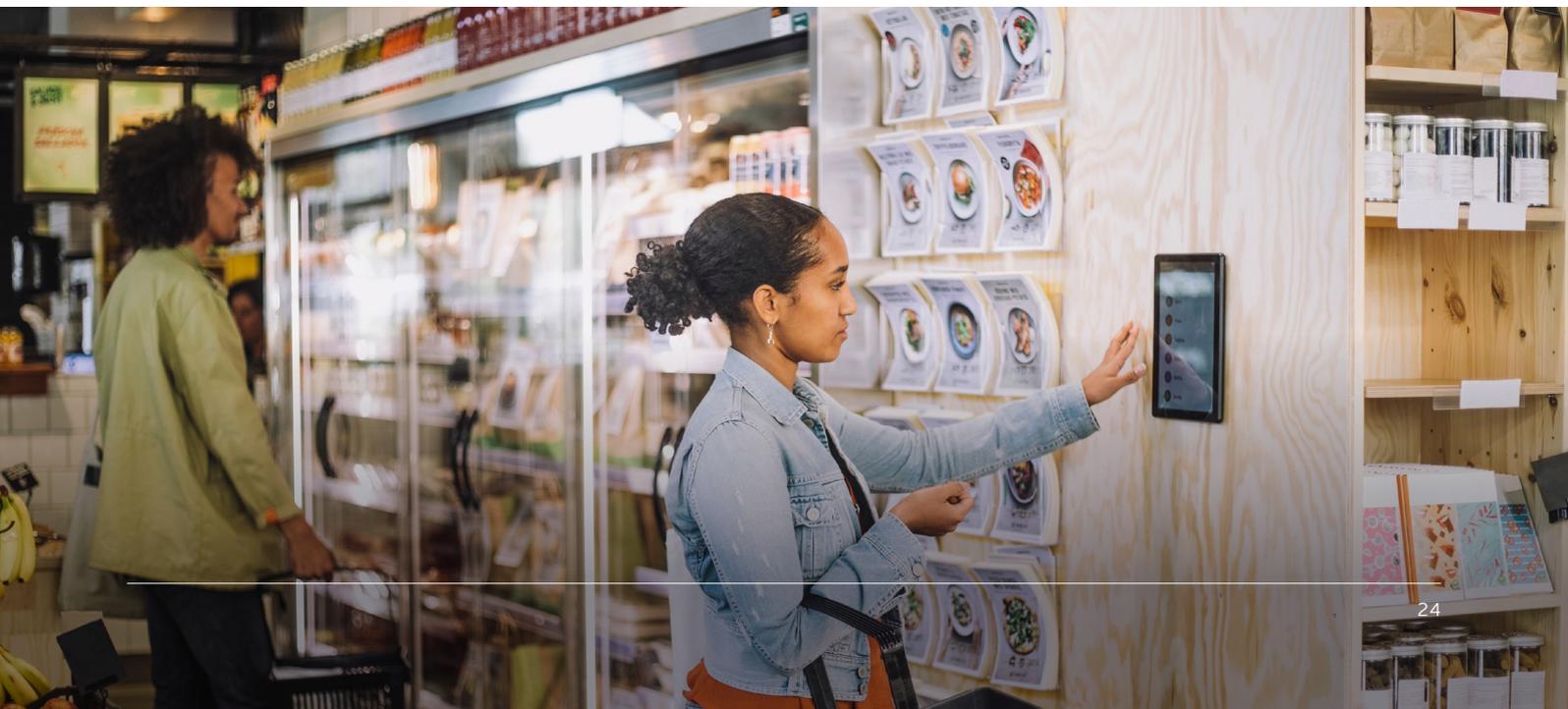
2023 2024

1	1	既存のテクノロジーやプロセスとの統合における複雑性
2	2	5Gと他の最新テクノロジーとの関係性に対する理解不足
5	3	5Gのサプライヤーエコシステムに対する意識の低さ
7	4	5G投資のための予算支援の不足
6	5	5Gのメリットおよびユースケースへの理解不足

自社は、サプライヤーを巡る状況変化への理解を深める必要がある



³ "Gartner Forecasts Worldwide IT Spending to Grow 8% in 2024," Gartner, www.gartner.com/en/newsroom/press-releases/2023-10-18-gartner-forecasts-worldwide-it-spending-to-grow-8-percent-in-2024, 18 October 2023.



5Gに関する外的課題のトップはサイバーリスク。企業はテクノロジーサプライヤーへの依存度にも敏感

組織の力が及ばない5Gの最大の外的課題として企業が挙げたのは、サイバーリスクとデータ保護リスクで、IoT機器を狙ったサイバー攻撃が増加している現状を反映しています⁴。興味深いのは、テクノロジーパートナーやベンダーへの高い依存が懸念事項として年々増えている点で、特に製造業、自動車、エネルギー分野の企業に目立ちます。5Gの政策や規制の不透明感は、今回も世界全体ではトップ3に入り、欧州の企業の中では1位にランクされています。これは、国内の産業用の周波数利用を巡る状況の変化と、ネットワーク機器ベンダーに対する規制の拡大の両方を反映しています。環境問題への懸念も目立ち、最新テクノロジーにはESGリスクが伴うものであることが分かります。この問題に最も敏感なのはアジア太平洋地域の企業で、同地域では2位になっており、企業の最新テクノロジー戦略においてESGの重要性が全体的に高いことを示しています。

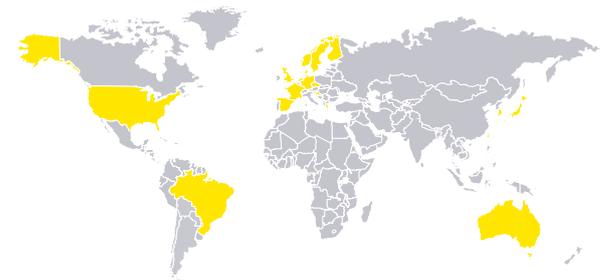
図 18：5Gの外的課題トップ5⁵

貴社の5Gに対する考え方を左右する最大の外的課題はどれですか

2023 2024

1	1	サイバーセキュリティの脆弱性やデータ保護のリスクの増加
5	2	テクノロジーパートナーやベンダーへの依存度の増加
2	3	国の不透明な5G政策や規制
4	4	5G機器に関連した健康・環境に対する懸念
6	5	5Gテクノロジーの未成熟さ

産業用無線の専用周波数帯域がある国



産業用無線の専用周波数帯域が割り当てられている

5Gとそれ以外の最新テクノロジーとの関係性の模索が非常に重要であり、ベンダーとの連携強化も優先事項として増加傾向にある

今後の5Gの最優先事項を問う質問では、5Gと他の最新テクノロジー（AIなど）との関係性を探るという回答がトップで、過去数年と同じ結果となりました。地域別では、アジア太平洋地域の企業が最も多く（48%）、欧州の企業はそれを下回る数字です（35%）。今後の5Gにおける優先事項の中で、今年はベンダーとの連携強化が力強く順位を上げています。欧州の企業はベンダーとの連携強化を特に重要視しており、自動車およびヘルスケア企業も同様です。その一方で、5G接続のより高度な機能への関心が企業の中で薄れている兆候が見られ、今回は、ネットワークスライシングやプライベートネットワーク機能を活用したいという意向が減少しています。

⁴ "A sharp increase in cyberattacks on IoT devices: Check Point," SecurityBrief, blog.checkpoint.com/security/the-tipping-point-exploring-the-surge-in-iot-cyberattacks-plaguing-the-education-sector, 25 April 2023.

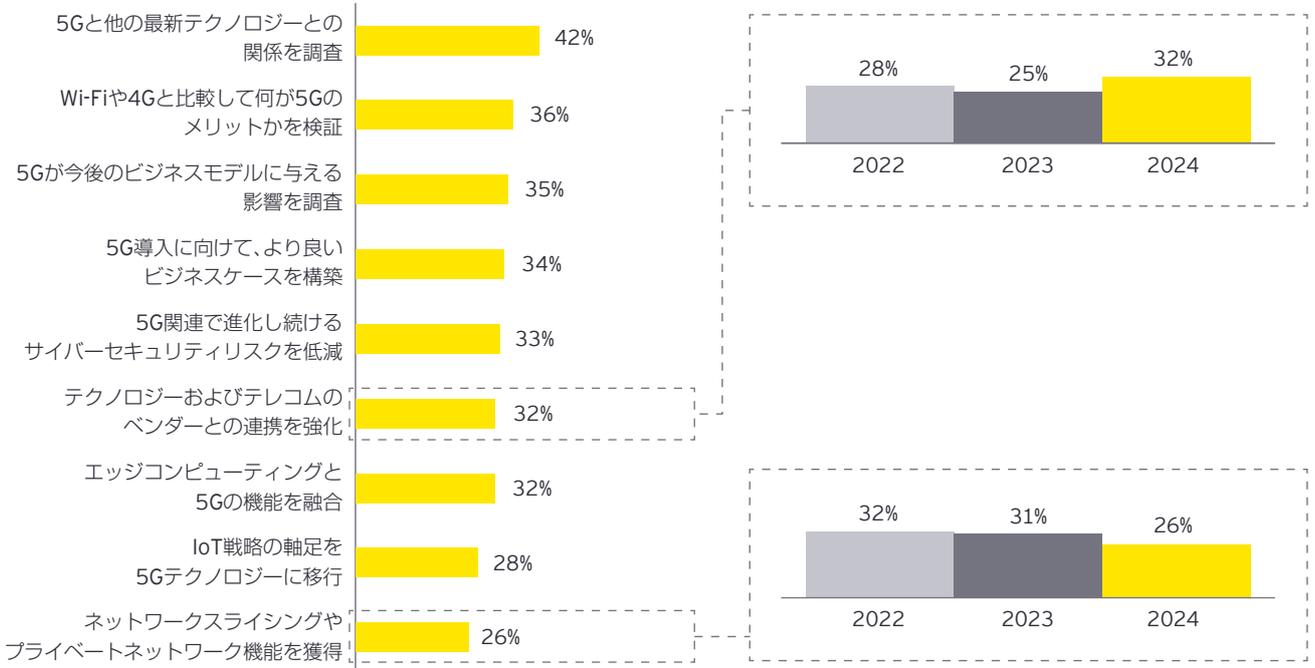
⁵ "5G spectrum for local industrial networks," Ericsson, 2023.

図 19：5Gの今後の優先事項

貴社にとって、今後の5Gでの最優先事項は何ですか

5Gに現在投資している、または今後予定していると回答した企業が占める割合

5Gの今後の優先事項：前年比



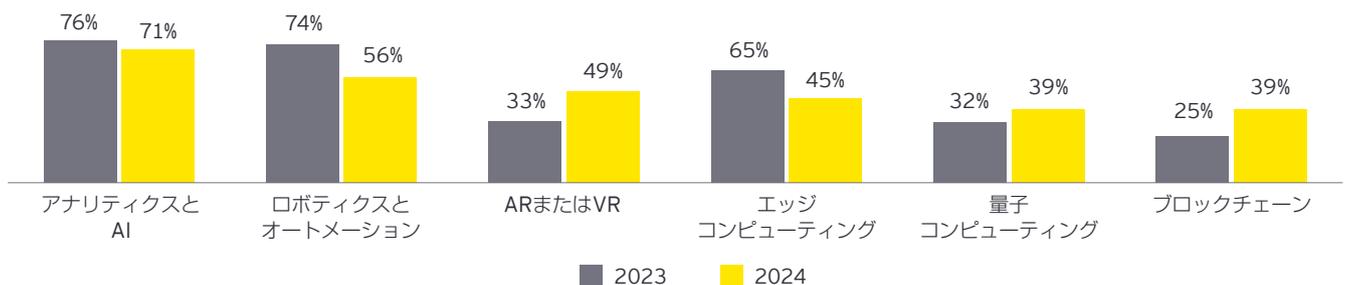
**5Gと最も補完性が高いと考えられているのはAIとオートメーション。
ARや量子コンピューティング、ブロックチェーンのいずれも重要性が高まっている**

5Gが持つ変革の力は、他の最新テクノロジーとの融合によって強化されることを企業は認識しています。5GやIoTの戦略との補完性が最も高いテクノロジーを問う質問では、半数以上がAIとオートメーションをトップに挙げています。しかし、今回の回答は以前よりも満遍なく分布し、AR / VR、量子コンピューティング、ブロックチェーンのいずれも重要性が高まっており、異なる最新テクノロジーの接点を俯瞰（ふかん）的に見つめる姿勢を反映しています。その一方で、セクター間では一部に大きな違いが見られます。行政機関はAIに最も熱心で（85%）、製造業ではオートメーションを挙げる傾向が強く（56%）、消費財・小売ではARまたはVRに注目する傾向があり（56%）、テクノロジー企業ではエッジコンピューティングが最も高いスコアとなっています（54%）。

図 20：5GやIoTを補完する最新テクノロジー

以下の最新テクノロジーのうち、貴社の5GやIoTの戦略との補完性が最も高いのはどれですか

IoTおよび5Gに現在投資している、または今後予定していると回答した企業が占める割合



6

調査結果～詳細

エコシステム間の連携

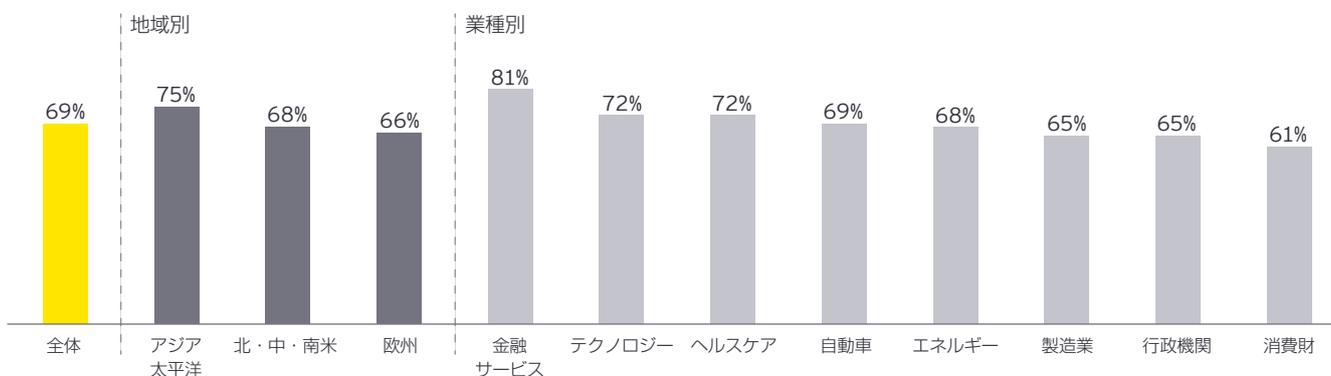
3分の2の企業がエコシステムに積極的に参加。アジア太平洋地域の企業がこれをけん引している

エコシステムの一部として他社と連携している企業は世界全体では69%ですが、アジア太平洋地域の企業が75%と、他の地域を上回っています。また、金融サービスが81%と、他のセクターをリードしています。興味深いのは、エコシステムへの参加は、消費財・小売企業では2023年の75%から2024年は61%へと減っているのに対し、製造業では55%から65%へ増加している点です。このような変動は、エコシステム戦略が連携の触媒としては流動的であることを示唆しています。サプライヤーは、この点を念頭に置き、顧客がエコシステム連携に継続的に参加するよう働きかけていかなければなりません。

図 21：エコシステム連携：企業の参加状況

貴社は、エコシステムの一部として他社と連携していますか

回答した企業全体に占める割合



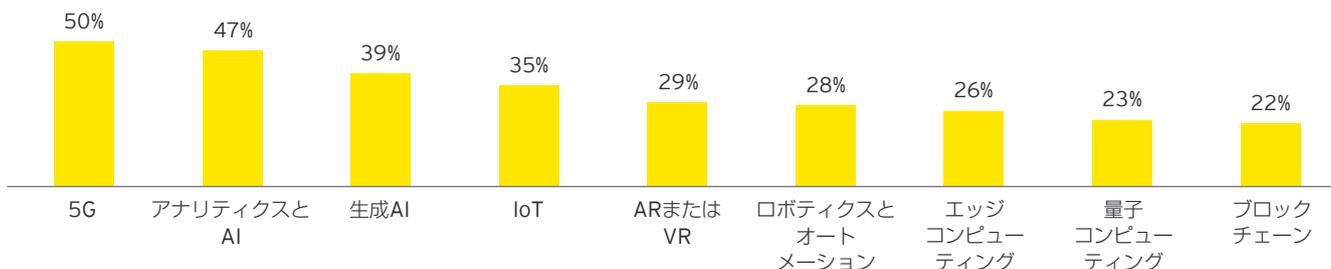
エコシステムベースの連携のテクノロジーとして、企業が優先しているのは5GとAI

5GとAI、加えて生成AIとIoTの関連機能は、エコシステムベースの連携に最適なテクノロジーとして突出しています。連携の取り組みで重視される傾向が強いテクノロジーの相対的順位は、地域によって異なり、北・中・南米地域では、アナリティクスとAI (53%)が5Gと同等 (53%)です。これに対し、ARとVRは、アジア太平洋地域 (33%)と欧州 (31%)で重視される傾向が高く、北・中・南米地域 (24%)を上回っています。セクター別では、エコシステム連携で5Gを優先しているのは、製造業と自動車が高く (共に56%)、いわゆる「[インダストリー4.0](#) (第4次産業革命)」の機会を巡って形成されつつあるエコシステム連携での5Gの役割の重要性が分かります。

図 22：エコシステム連携のための最新テクノロジー

エコシステムの中で他社と連携する際に、優先している最新テクノロジーはどれですか

回答した企業全体に占める割合



連携の機会に対する認識の低さをエコシステム戦略の阻害要因とみなされるようになり、エコシステム戦略の優先度も下がっている

今回の調査結果でも、戦略の不一致がエコシステムを介した連携の最大の阻害要因で、世界全体でも地域別でも同様です。2位には連携の機会に対する意識の低さが浮上し、行政・公共機関ではトップです(46%)。また、今回はトップ5に「連携では非中核的戦略を優先」が入り、エコシステム連携は必要不可欠ではなく「あれば助かるもの」と考える企業の割合も増えています。このことは、「連携を進める時間やリソースの不足」が今年は順位を下げた理由かもしれません。エコシステム戦略がコアビジネス戦略の中心から外れ、リソースもさほど必要ないと考えられているからです。

図 23: エコシステムを介した連携を阻害する要因トップ5

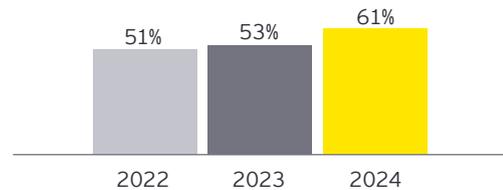
貴社と他社のエコシステム間での連携を妨げる要因は何ですか

2022 2023



自社ではエコシステム連携によるイノベーションは必要不可欠ではなく「あれば助かるもの」と考えている

同意すると回答した企業の割合



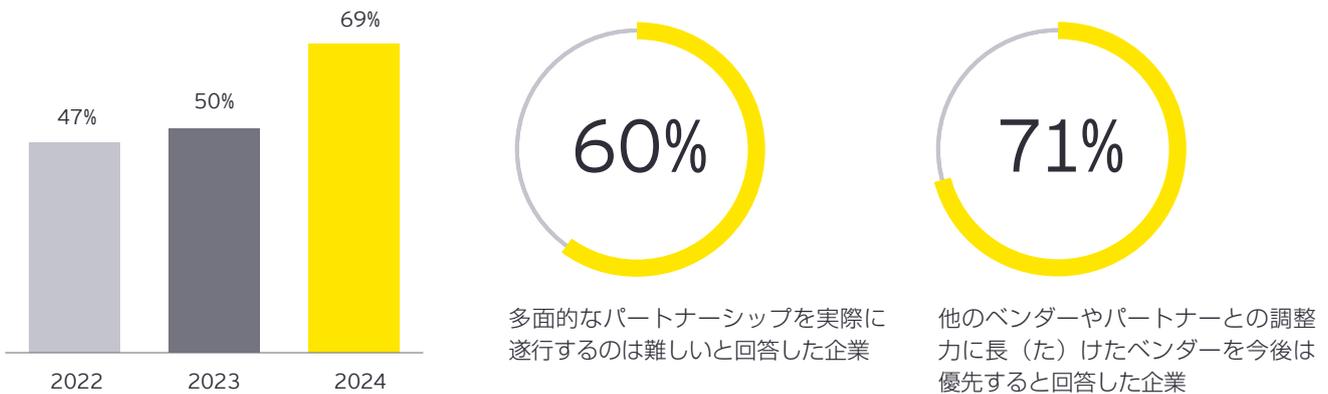
エコシステムでの立ち位置を説明でき、他のパートナーとの調整力があるサプライヤーを優先する傾向が強まっている

今後は業界におけるエコシステム内で果たす役割を明確に示すことのできるパートナーを優先しようとしている企業の割合が増えています。こうした動きは、企業はベンダーとの連携強化を重視しているという調査結果（オープンイノベーションの原則は71%の企業に広く受け入れられていること）とも一致しています。しかし、ここで重要なのは、サプライヤーを巡る状況や連携でもたらされる機会について、知識や認識が企業に欠けていることです。さらに、企業はバリューチェーンの中でのサプライヤーの立ち位置を概念的に理解しようとするだけでなく、他のサプライヤーとの調整力を持ったベンダーを優先しようとしています。このような実践的な専門知識を求める動きは、60%の企業が多面的なパートナーシップの遂行は難しいため、リーダー的存在のパートナーやパートナーの調整役の介在を望んでいるという事実を反映しています。

図24：サプライヤーエコシステムのケイパビリティに対する企業の見解

今後、自社では変化し続ける業界エコシステムの中で自身の役割を明確に示すことのできるサプライヤーを優先するつもりです

同意すると回答した企業の割合



7

調査結果～詳細

ベンダーに対する見解



企業がテクノロジーのプロバイダーに求める資質のトップはセキュリティとスピード

企業が現時点でICT（情報通信技術）ベンダーに最も求める資質として、「セキュリティのケイパビリティと確かな実績」が2位に浮上しています。このことは、増加し続けるサイバー攻撃、さらには生成AIといった新たなテクノロジーが既存のデータガバナンス対応に難題を突き付けている状況を受けて、企業がデータ保護やセキュリティに敏感になっていることを如実に表しています。「展開と実施のスピード」は、現在求められる資質では昨年より1つ下がって2位、今後の資質としてはトップとなり、既存の概念実証やパイロットプロジェクトの組織全体への拡大展開に関心があることを反映しています。現時点でベンダーに求める資質の多くは、昨年からほぼ同じですが、今後求める資質は変化がありました。注目すべきは、今後求める資質において今年は「競争力のある価格設定」が順位を下げた一方で、「新しい製品・サービスの共同開発能力」が浮上している点であり、IoTや5Gでのベンダーとの連携に対する注目の高まりに呼応する結果となっています。

図25：ベンダーに求められる資質トップ5—現在と今後

現在、ICTベンダーに求める最も重要な資質は何ですか

2023	2024	
NEW	1	セキュリティのケイパビリティと確かな実績
1	2	展開と実施のスピード
3	3	サステナビリティのケイパビリティと確かな実績
2	4	エンド・ツー・エンド・ソリューションのケイパビリティ
5	5	競争力のある価格設定または価格モデル

今後、ICTベンダーに求める最も重要な資質は何ですか

2023	2024	
6	1	展開と実施のスピード
NEW	2	セキュリティのケイパビリティと確かな実績
8	3	新しい製品・サービスの共同開発能力
1	4	サステナビリティのケイパビリティと確かな実績
2	5	競争力のある価格設定または価格モデル



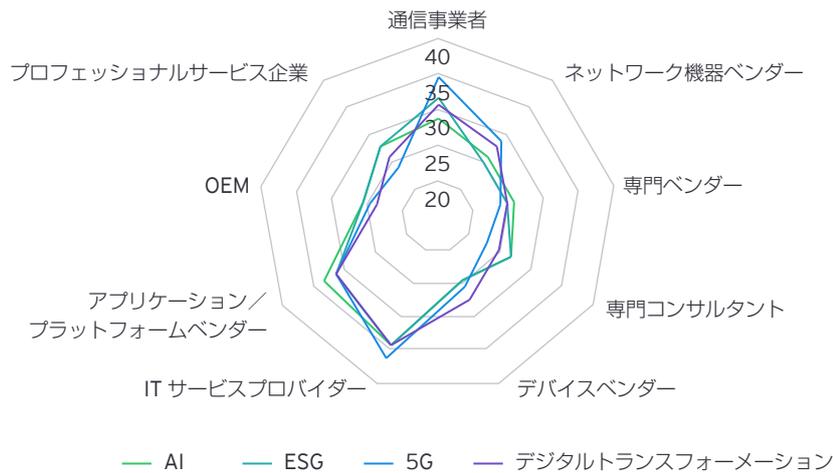
ITサービスプロバイダー、プラットフォームベンダー、通信事業者が、各種テクノロジーのエキスパートとして認識される傾向

各種テクノロジーの提供者およびアドバイザーとして、どのタイプのICTサプライヤーを最も信頼しているかについて、企業の意見は分かれています。AI、ESG、5G、デジタルトランスフォーメーションのいずれの分野においても、ITサービスプロバイダーのスコアが最も高く（平均で40%）、次いでプラットフォームベンダー（37%）、通信事業者（36%）の順です。それ以外を扱うベンダーのスコアは29%～32%の間です。

しかし、セクター別、地域別の内訳を調べると、興味深い違いが見受けられます。5Gエキスパートとしての信頼では、世界全体ではITサービスプロバイダーがトップ（42%）で、北・中・南米でもトップ（44%）ですが、欧州企業は通信事業者の方を好み（43%）、製造業でも同様です（47%）。AIでは、北・中・南米ではITサービスプロバイダーがリードしていますが（42%）、欧州ではプラットフォームベンダーがトップです（40%）。業種別では、行政機関はプロフェッショナルサービス企業を好み（42%）、テクノロジー企業ではITサービスプロバイダーが断然高い支持を得ています（52%）。一方、ESGアドバイスに関しては、北・中・南米と欧州ではITサービスプロバイダーが最も信頼されています（共に43%）が、アジア太平洋地域では、通信事業者がトップ（40%）で、プロフェッショナルサービスとITサービスプロバイダーが同点2位です（34%）。

図26：ICTサプライヤーの専門性に対する企業の認識

貴社が以下の分野において、エキスパートとして最も信頼するのはどのタイプのICTサプライヤーですか

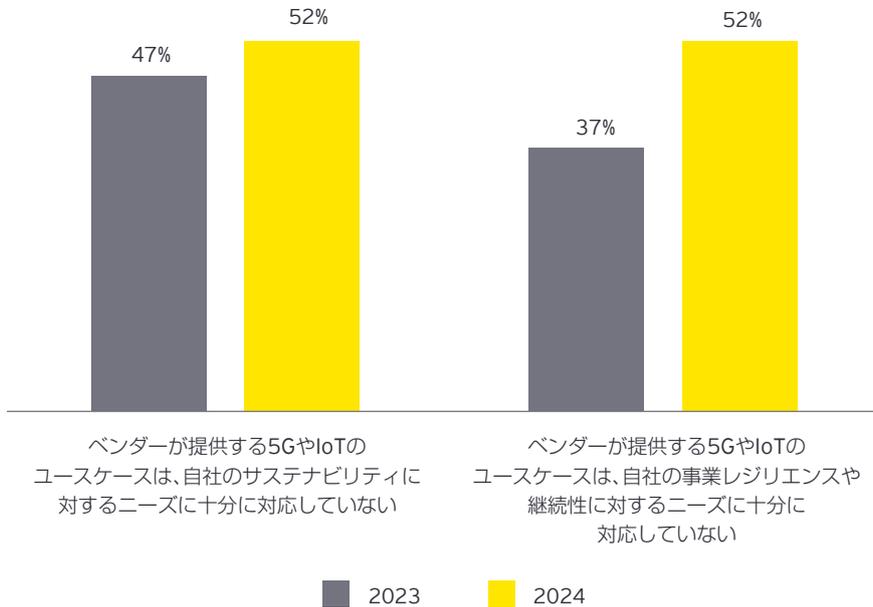


ベンダーが提供するIoTのユースケースが自社のニーズを満たしておらず、企業はより良いユースケース開発や明確な説明をサプライヤーに求めている

企業は自社独自のユースケースのニーズを評価する際、ベンダーが提供するユースケース別ソリューションのメリットも検討しており、68%が外部のサポートに依存していると回答していて、今回の調査結果からは、不満の増大が明らかになりました。半数以上（52%）の企業が、ベンダーが示すユースケースは、自社のサステナビリティニーズや事業のレジリエンスのニーズを満たしていないと考えており、サプライヤーが提供するソリューションに対する深い疑念も相まって、懸念を強めています。7割の企業が、ベンダーは自身が提供するユースケースのビジネス上のメリットを明確に伝える努力をさらにすべきと考えています。また、これと同様の割合で、ベンダーはより厳選して提供すべきだと回答しています。こうした明確な説明や商品サービスの厳選を求める声は、アジア太平洋地域の企業（それぞれ75%と78%）と、エネルギー企業（74%と76%）に顕著です。厳選を求める声は、具体性を求める声につながります。57%の企業は、ユースケースが一般的過ぎて自社のビジネスニーズに対応していないと考えています。

図 27：ベンダーが提供するユースケースに対する企業の考え方

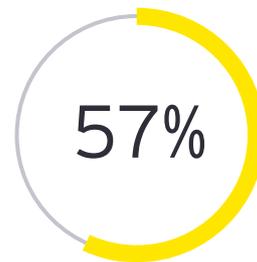
5GやIoTのユースケースとそれらに関するベンダーの対応について、以下の記述にどの程度同意しますか



ベンダーは自身が提供する5GやIoTのユースケースによるビジネス上のメリットを明確に伝える努力をさらにすべきだと思う



ベンダーは自身が提示する5GやIoTのユースケースをより厳選すべきだと思う



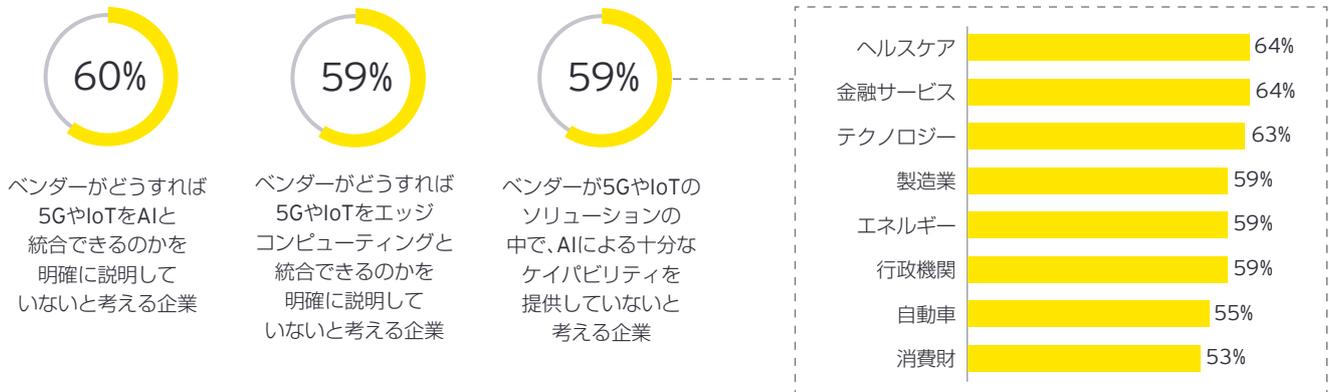
ベンダーが提供する5GやIoTのユースケースは一般的過ぎることが多く、自社における喫緊のビジネス目標に対応していないと思う

最新テクノロジーをどう組み合わせたらよいか、ベンダーの助言に企業は不満

さまざまな最新テクノロジーを組み合わせることは企業にとって優先事項ですが、テクノロジーベンダーはその期待に応えられていません。どうすれば5GやIoTをエッジコンピューティングやAIと統合できるのか、ベンダーは説明できていないと6割の企業が捉えています。そうした疑問に対する答えは企業にとって特に重要です。77%の企業は、5Gとエッジクラウドを統合できれば、デジタルトランスフォーメーションを最大限に生かせると考えています。また、企業が求めているのは、最新テクノロジーの統合によるメリットの説明だけではありません。ベンダーのソリューションにはAIによる十分なケイパビリティが含まれていないと考えている企業は59%に上っています。

図28：ベンダーが提供する最新テクノロジーの組み合わせに対する企業の考え方

5GやIoTのユースケースとそれらに関するベンダーの対応について、以下の記述にどの程度同意しますか

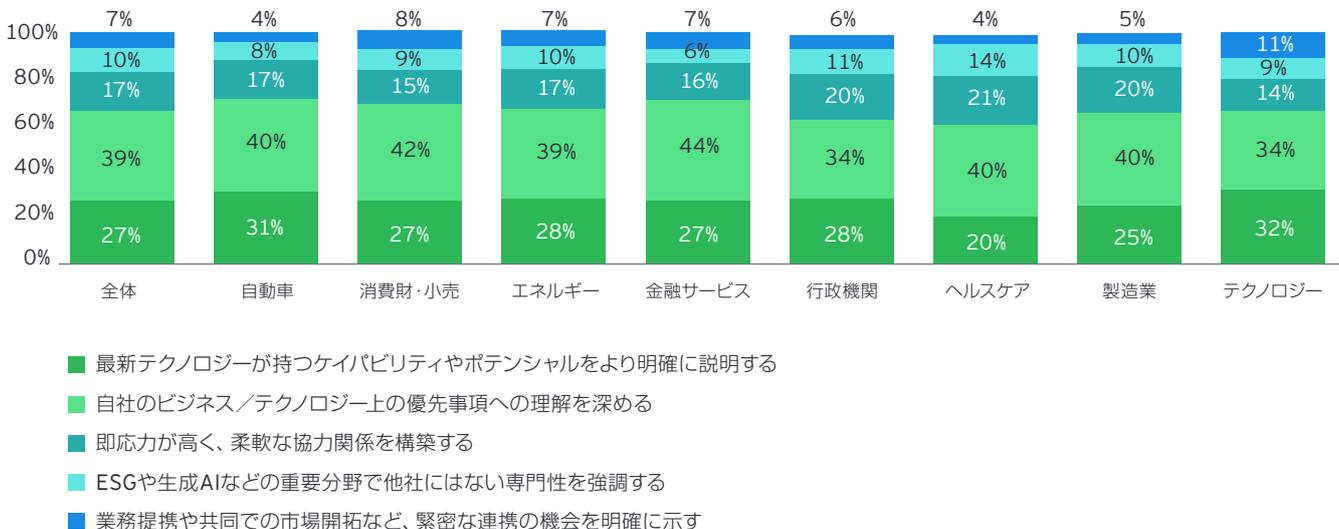


企業が望む主な改善点は、顧客ニーズへの理解を深めること、およびテクノロジーによるケイパビリティを明確に説明できること

今回の調査で企業が指摘したベンダーに関する問題点は主に、ユースケースが目的に合っていないことと、異なるテクノロジーをどう組み合わせれば相乗効果を得られるのかに関するアドバイスが貧弱であること、の2つです。この2点は、企業がICTサプライヤーに求める主な改善事項に反映されています。1位になったのは、「自社のビジネス／テクノロジー上の優先事項への理解を深める」(39%)で、これに「最新テクノロジーによるケイパビリティやポテンシャルをより明確に説明する」(27%)が続きます。つまり、サプライヤーと顧客間の対話をより有意義なものにする必要がある、ということです。それが実現できれば、企業は、他とは違う専門性をもたらすメリットや、提携による関係性強化をさらに検討するようになると思われます。

図29：ICTベンダーとの関係に対する企業の考え方

貴社との関係性を向上するため、ICTサプライヤーが最も改善すべき点は何ですか



最新テクノロジープロバイダーが取るべき次のステップ

今回の調査結果とこの分野におけるEYの専門知識を踏まえて、企業の潜在需要を十分に取り込むためにプロバイダーが取り組むべき重要な行動として、EYは以下の4つを特定しました。

1.

顧客とのナレッジエクステンションを促進する

企業はベンダーに対して、最新テクノロジーやサプライヤーを巡る状況の変化をより理解できるようサポートしてほしいと考えています。生成AIによって価値創造のシナリオやサプライヤーエコシステムが再構築されようとしている今、特にその思いを強くしています。そのため、テクノロジープロバイダーは、業界特有のユースケースやトランスフォーメーションの優先事項の変化など、顧客のビジネスニーズやテクノロジーのニーズをより積極的に学び、必要とされる商品・サービスづくりに取り組まなければなりません。

2.

適切なテクノロジーを融合させたスケーラブルなソリューションに重点的に取り組む

顧客は、長期的なテクノロジーのロードマップの中に、予測可能な成果を組み込もうと考えており、テクノロジープロバイダーがそれを支援するには、トライアル運用を組織全体へ拡大展開する能力の開発とその強化に注力する必要があります。また、自社のソリューションの中で、AI、5G、エッジコンピューティングといった最新テクノロジー同士の組み合わせの最適解を見極め、テクノロジーの融合によって得られる付加価値を明確に説明できるようにすることも重要です。

3.

自社のセキュリティ、サステナビリティ、リスク緩和策への信頼を高める

テクノロジーへの投資判断やベンダー選定の際にESG基準を重視する傾向はますます強くなっており、テクノロジープロバイダーは自社ソリューションのサステナビリティへの信頼性をさらに高める必要があります。また、破壊的創造を生み出す最新テクノロジーが顧客の既存のデータガバナンスやテクノロジートランスフォーメーションの枠組みに課題を突き付けている現状では特に、自社のデータ管理やセキュリティ(およびその取り組み)の強みをアピールすべきです。

4.

パートナーエコシステムを調整する能力を証明する

企業は他のサプライヤーとの調整力があるベンダーを優先する傾向が強くなっています。こうした変化を踏まえ、現在のパートナーシップ戦略を見直し、戦略と目的の合致を確認することが重要です。とりわけ、企業のニーズがフロンティアテクノロジーの統合に向かう傾向にあり、AIやESGの新たなコンピテンシーに注目が集まっている現状では不可欠です。同時に、目的と柔軟性を持ってパートナーエコシステムをリードできることを顧客に証明できれば、エコシステム主導のイノベーションへの信頼を高めることができるでしょう。

本調査について

EY Reimagining Industry Futures Study 2024 (産業の未来図を再構築するための調査2024)は、2023年11月に世界各国の企業1,405社を対象にオンラインで実施した調査をベースにしています。調査は年に1度実施されており、今回で5回目となります。質問に対して複数の選択肢の中から該当する回答を選ぶ形式のアンケート調査で、さまざまな業種および地域の企業から回答を集めました。調査結果は、それぞれの所属組織のモノのインターネット (IoT) および5G戦略について「ある程度」以上把握していると自己申告した人々の回答のみで構成されています。

調査では、AI、IoT、5GベースのIoTなどの最新テクノロジーに対する企業の行動や考え方、意向を探っています。具体的なテーマは以下の通りです。

- ▶ 最新テクノロジーに関する企業の投資意向および導入状況
- ▶ 最新テクノロジーがもたらすサステナビリティ上のメリット
- ▶ エンタープライズAI、IoT、5G-IoTのユースケース、優先事項、課題
- ▶ ICTサプライヤーのケイパビリティやコンピテンシーに関する企業の捉え方
- ▶ 企業のサプライヤーエコシステムとの連携、など

回答した企業の所在地と主要業種の内訳

図30：回答した企業の所在地

所在地はどこですか

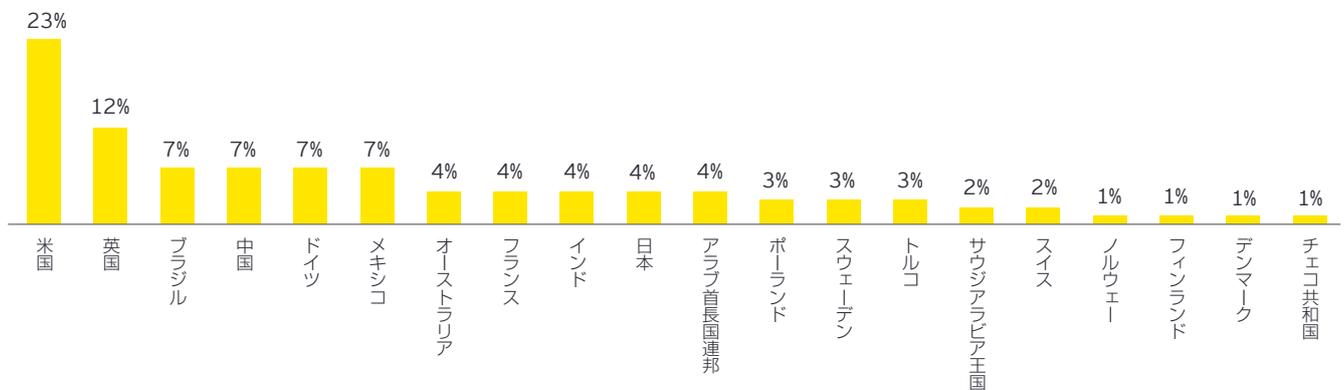
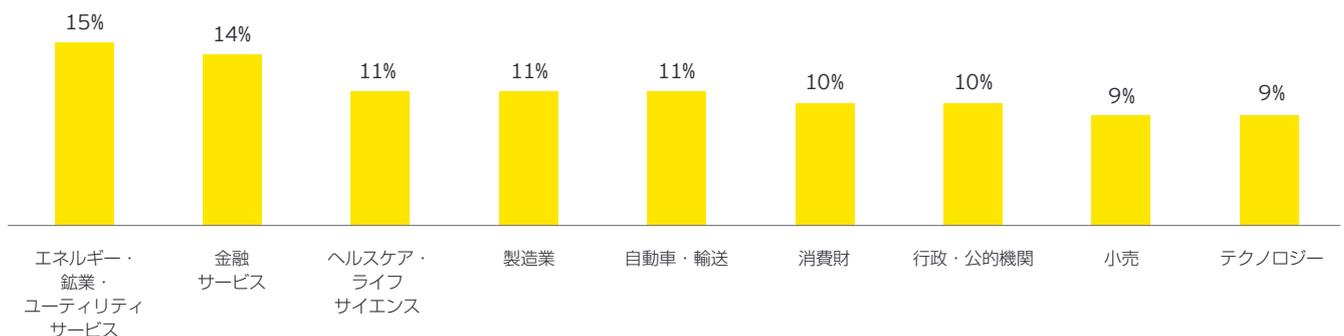


図31：回答した企業の主要業種

貴社の主要業種として最も当てはまるのはどれですか



執筆者



Tom Loozen

EY Global Telecommunications Leader
tom.loozen@nl.ey.com

世界150カ国以上で活躍するテレコム分野のプロフェッショナル集団で構成される統合チームを率い、コンサルティング、税務、アシュアランス、戦略およびトランザクションの各分野における革新的なソリューションを通じて、業界の成長戦略の推進に努める。EYが提供する各種サービスの強みを組み合わせ、クライアントとの戦略的な対話を通して、クライアントが抱える難しいビジネス課題に取り組み、独自の視点から価値提案を創造し提供している。



Adrian Baschnonga

EY Global TMT Lead Analyst
abaschnonga@uk.ey.com

EYのKnowledgeチームのメンバーとして、テクノロジー、メディア・エンターテインメント、テレコム分野を網羅するインサイト開発をリードしている。業界動向や組織戦略に関する経験が豊富な専門家、新たな形態のコネクティビティがデジタル社会を良い方向に変えていけるよう熱心に取り組んでいる。



Ian Beer

EY Global Telecommunications Tax Leader
ibeer@uk.ey.com

約30年間にわたり世界各地のクライアント企業に対しアドバイスを実施。強固なグローバルネットワークを築き上げてブランドを確立し、法人税、雇用税、間接税のあらゆる分野にわたって、EYの高品質なサービスをクライアントに提供している。

日本の窓口



尾山 哲夫

EY Japan TMT Leader
tetsuo.oyama@jp.ey.com

執筆協力者：

Eleftheria Kouri, EY Global Telecommunications Analyst and
Swati Mahajan, EY Global TMT Knowledge Team Leader.

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://www.ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://www.ey.com)をご覧ください。

EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくは[ey.com/ja_jp](https://www.ey.com/ja_jp)をご覧ください。

© 2024 EY Japan Co., Ltd.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY Japan株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

本書は EY Reimagining Industry Futures Study 2024 を翻訳したものです。英語版と本書の内容が異なる場合は、英語版が優先するものとします。

[ey.com/ja_jp](https://www.ey.com/ja_jp)